



DISCLOSURE 2023



南日本銀行中間期ディスクロージャー誌

話せるところ 頼れるところ

 南日本銀行

経営理念

地域の発展に役立つ存在感のある銀行になろう
お客さまのニーズに応え堅実で信頼される銀行になろう
全員が働くことに喜びをもち誇りに思う銀行になろう

パーパス

“つながり”の強さで、地域の輝く未来をつくる

コーポレートメッセージ

話せるところ 頼れるところ

● CONTENTS

- ごあいさつ 1
- 当行の考え方 2～4
- 中小企業の経営の改善及び
地域の活性化のための取組みの状況 5
- 2023年9月期業績ハイライト(単体) 6～8
- 中期経営計画(2023年4月～2026年3月) 9
- 人的資本経営の実現に向けての取組み 10
- 地域とお客さまの発展のために 11～13
- 組織・ネットワーク 14～18
- 資料編 19～56

● シンボル・マーク



「南日本銀行」の頭文字「M」をデザイン化したものです。楕円の1つは南日本銀行であり、もう1つは地域を表現しています。

2つの楕円が緊密な結合をし、地域と銀行、お客様と銀行、人と人との密接な関わり、信頼関係、また、銀行内のしっかりした団結をも意味しています。

「M」は変化し、限りなく拡大するイメージを想起させ、互いに寄り添い、シンプルな形状の中にも、銀行の持つ力強さ、未来性が表現されています。

● 当行の概要



本店所在地	鹿児島市山下町1番1号
創業	1913(大正2)年9月4日
資本金	133億51百万円
店舗数	本支店64カ店 (本支店61、出張所3) ※ブランチ・イン・ブランチ(店舗内店舗)形式での店舗統合による実質店舗数59カ店
従業員数	860人 (嘱託・パート・出向者含む)
主要勘定(単体)	総資産 8,222億円 預金残高 7,749億円 貸出残高 5,760億円 (2023年9月末現在)

ごあいさつ

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび、ディスクロージャー誌「116期営業の中間ご報告(2023年4月1日~2023年9月30日)」を作成いたしましたので、ご高覧いただきたいと存じます。

本誌では、中間決算の概要や業務内容、地域貢献に関する取組み状況などをまとめており、当行について一層のご理解を深めていただければ幸いです。

2023年の日本経済を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことから、景気は緩やかに回復しているものの、世界的な情勢不安の長期化を背景とした原材料・エネルギー価格の高騰や円安の進行による物価上昇等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

鹿児島県経済におきましても、観光・宿泊関連は、行動制限の緩和や昨年10月に開催された「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」などの影響により、ホテルの稼働率が改善傾向にあるものの、基幹産業である農業等の一次産業においては、飼料・肥料価格の高騰による影響が見られるなど、全体としては厳しい状況が続くものと考えられます。

このような環境のもと、私ども南日本銀行グループは、取引先事業者に対して迅速な資金繰り支援を行うとともに、WIN-WINネット業務(新販路開拓支援業務)による本業支援などの経営改善支援等に取り組んでまいりました。今後も、お取引先のニーズに合致した金融サービスを提供し、引き続き厳しい状況にある事業者及び個人のお客さまにしっかりと寄り添い、地域経済の回復・活性化に貢献してまいります。

当行は、2023年4月より新しい中期経営計画を開始しています。目指す姿は、「地域・お取引先の課題解決ニーズに応え、安定的な収益基盤を確保するとともに、当行の持続可能なビジネスモデルを一層進展させる」ことです。昨年9月に創業110周年を迎え、次の10年の創業120周年に向けてスタートしている新中期経営計画の各戦略の中で、パーパスを基軸に、トライアル&エラーを繰り返しながら、様々なことに挑戦し、変化に強い組織にしていきたいと考えています。

引き続き『地域に責任を持つ“真の金融機関”』として地域の課題解決への取組みを進め、持続可能な社会の実現を目指してまいりますので、今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



2024年1月
取締役頭取 田中 暁爾きょうじ

当行の考え方

● コーポレート・ガバナンスの状況等

〈コーポレート・ガバナンスの状況〉

当行は、企業の公共性、透明性を高め、ひいては地域社会や株主、お取引先の信任を得るために、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の強化と一層の情報開示を経営の重要課題として取組んでおります。

〈企業統治の体制の概要等〉

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当行は、取締役会を「株主総会の負託により経営の執行を行う最高意思決定機関」としており、その構成メンバーとして、当行及び当行グループに在籍経験がなく独立性の高い社外取締役を2名選任しております。

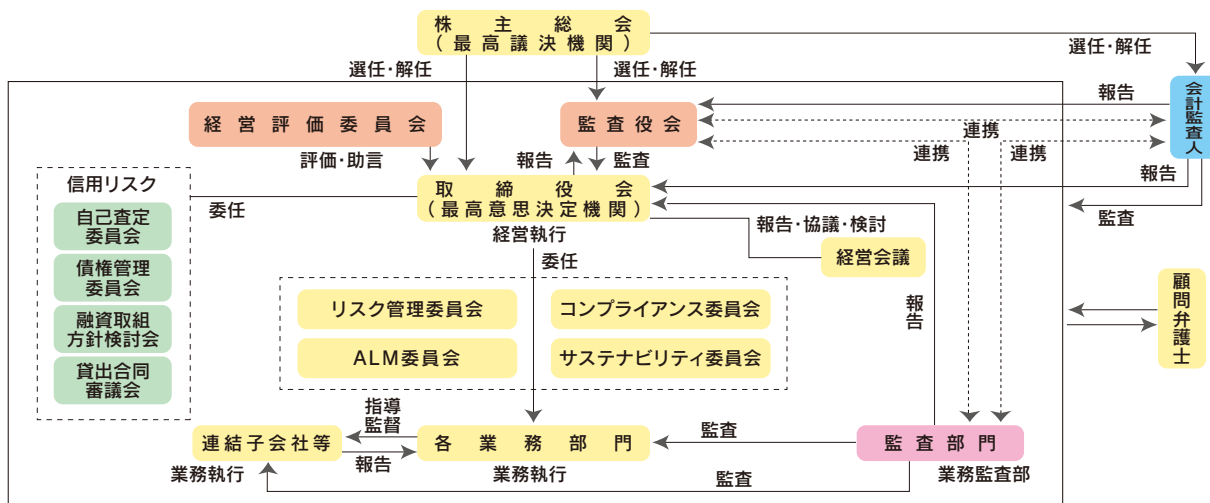
また、その執行状況を監視するために、当行は監査役制度を採用しており、4名の監査役で構成された監査役会を設置しております。監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役会の意思決定プロセスならびに業務執行状況の監督及び監査を行っております。

なお、監査役4名のうち3名は当行及び当行グループに在籍経験のない社外監査役であり、経営の客観性及び中立性は確保できているものと認識しております。

さらに、取締役会は当行の内規に基づき、様々な業務を各種委員会及び各業務部門に委任しておりますが、その執行状況の適切性・有効性を検証・評価する内部監査部門として、業務監査部を設置し、相互牽制を行っております。

加えて、経営に対する評価の客観性を確保する観点から、社外の有識者で構成され、取締役会に対して当行の経営戦略および方針に対する客観的評価・助言を行う経営評価委員会を設置しております。

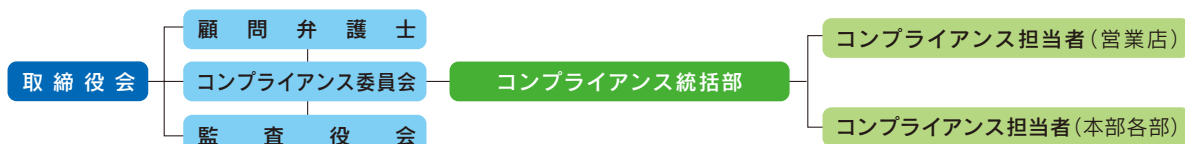
● コーポレート・ガバナンス体制の概要図



● コンプライアンス(法令遵守)体制

当行ではリスク管理と共に、コンプライアンスの徹底についてもコーポレート・ガバナンス上の重要な経営課題として取組んでおり、その日常管理については委員長を頭取とし、取締役、監査役および本部部長、室長により構成される「コンプライアンス委員会」を組織してこれに委託し、コンプライアンス上の課題について、集中的に協議・検討しています。

コンプライアンス組織体制



当行の考え方

● 金融ADR制度

金融分野における裁判外紛争解決制度(Alternative Dispute Resolution)は、訴訟に代わる、あっせん・調停・仲裁等の当事者の合意に基づく紛争の解決方法であり、事案の性質や当事者の事情等に応じた迅速・簡易・柔軟な紛争解決が期待されます。金融ADR制度では、苦情処理と紛争解決の両方を対象とする制度として整備されています。

※当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会 連絡先 全国銀行協会相談室 電話番号 **0570-017109** または **03-5252-3772**

● リスク管理体制

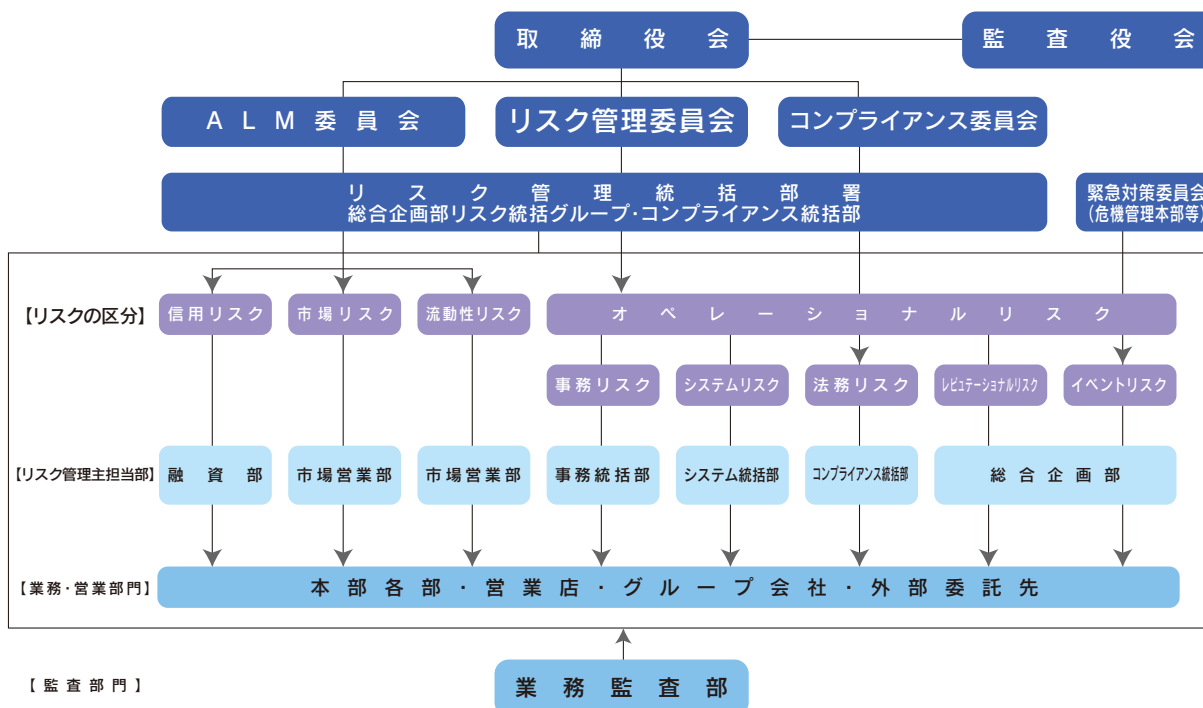
金融機関の業務が急速に多様化・複雑化している中、当行では、経営の健全性の維持・向上の観点から、リスク管理を経営の重点課題と位置付け、その高度化に努めています。

このため、当行では、各種リスク管理の方針、管理基準について規定した「リスク管理基準」に基づき運営していることのほか、さまざまなリスクを統合的に管理し、業務の健全性と適切性を維持し安定した収益を確保するための体制整備を行っております。

管理の対象としているリスク

管理するリスクの種類	概要	
信用リスク	お取引先(ご融資先)の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスク	
流動性リスク	予期せぬ資金の流失などにより損失を被るリスク	
市場リスク	金利・為替・株式等の相場が変動することにより、金融商品の時価が変動し損失を被るリスク	
オペレーション シヨナル リスク	事務リスク	役職員が正確な事務処理を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク
	システムリスク	システムの不備・誤作動・不正使用などにより損失を被るリスク
	法務リスク	当行および役職員が取引先などとの法律関係や当行の法令等違反により損失を被るリスク
	レピュテーションリスク	当行の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること等により損失を被るリスク
	イベントリスク	犯罪・自然災害等の偶発的要因から発生した事件・事故等により損失を被るリスク

● 当行のリスク管理体制



当行の考え方

● 金融円滑化についての基本方針

1.お客さまからのご相談に対する真摯な対応

- お客さまから新規のお借入およびお借入の条件変更等のお申込に関するご相談を受けた場合、ご相談に真摯に対応します。(現況をよくお伺いし、最良の方法を真摯な協議の中で協力して考えます。)
- お客さまからのお借入の条件変更等のお申込に関するご相談を受けた場合、ご相談のお申込の内容の記録を適切に行ってまいります。また、条件の変更等が迅速に進むように進捗の管理を徹底してまいります。

2.適切な審査の実施

- 中小企業者のお客さまにつきましては、決算書等の数値のみでの形式的、画一的な判断は行いません。中小企業者のお客さまの特性(技術力、販売力、経営者資質等)及び事業の状況を十分に考慮したうえで、信用供与及びお借入の条件変更について迅速且つ適切に審査を行います。
- 住宅ローンご利用のお客さまにつきましては、財産の状況や収入状況等を考慮し、実態面を十分に把握したうえで負担軽減に向け、迅速且つ適切に審査を行います。

3.中小企業者のお客さまへの対応

- 中小企業者のお客さまからご返済に関する負担軽減のお申込があった場合、お客さまの事業についての改善又は再生の可能性等を十分考慮して、できる限りお借入の条件変更等のご相談に応じてまいります。
- お客さまが当行以外の金融機関からお借入をされている場合、お客さまの同意を頂いたうえで他の金融機関と緊密に連携を図り、お客さまの返済負担の軽減に向けた措置を取るよう努めてまいります。
- お客さまの経営改善・再生を目的として経営改善計画を策定する場合、当行から積極的に助言・作成支援を行い、お客さまの過度な負担とならないように努めます。また、経営改善計画の進捗状況を適切に管理するとともに、必要に応じて助言・支援を行い、経営改善・再生に向けて当行のコンサルティング機能を発揮してまいります。
- 事業再生ADR解決事業者や(株)地域経済活性化支援機構等の外部機関と緊密に連携し、様々な再生手法の中から最適なものを活用し、お客さまの事業の再生に取り組んでまいります。

4.住宅ローンのお客さまへの対応

- お客さまの財産の状況や収入の状況を十分に考慮したうえで、生活の上で無理のないご返済に向けて、お借入の条件変更等のご相談に応じてまいります。
- お客さまが住宅金融支援機構等の他の金融機関からもお借入されている場合は、お客さまからの同意を頂いたうえで他の金融機関と緊密に連携を図り、お客さまの返済負担の軽減に向けた措置を取るよう努めてまいります。

5.お客さまへの説明の徹底

- お借入に係る各種の契約を締結する場合、お客さまにご理解いただくために、お客さまの知識及び経験等を踏まえ、丁寧な説明を行います。
- お借入のご返済条件の変更にあたり条件を付す場合は、可能な限り早い段階でその内容をお客さまに提示し、十分な説明を行います。
- 新規のお借入や条件変更等のお申込にお応えできない場合、これまでのお取引並びにお客さまの知識及び経験等を踏まえ、お断りするに至った理由を可能な限り具体的に説明を行います。

6.お客さまからのご意見・ご要望及び苦情への対応

- お客さまのご意見・ご要望及び苦情については、内容を記録のうえ適切に対応してまいります。

● マネー・ローンダリング及びテロ資金供与等の防止

当行グループは、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与等の防止(以下「マネロン・テロ資金供与等の防止」という。)による犯罪抑止について、国際的共通課題であるとの認識の下、マネロン・テロ資金供与等の防止を経営戦略等における重要な課題の一つとして位置づけ、関係法令等を遵守し対応を行ってまいります。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況



● 新販路開拓コンサルティング『WIN-WINネット業務』

当行は新販路開拓コンサルティング「WIN-WINネット業務」に継続的に取組んでおり、経営改善支援活動を図ることで、地域経済の活性化に努めてまいります。

1.概要

「WIN-WINネット業務」とは、中小規模事業者のお取引先を対象とし、地域の厳しい経営環境に置かれたお取引先事業者を支援、新販路の紹介と事業運営方法の提供・アドバイス等のコンサルティング機能を発揮する中で、売上(本業)支援を行うことであり、お取引先と当行の経営の発展に資することを目的とします。

当行が売上支援を組織的、継続的に行うことによって、お取引先と良好かつ強力なリレーション(WIN-WINの関係)が構築され、地域経済の活性化に繋がるものと考えています。

2.取組状況

2011年度下期から本格的に本業務に取組んでおり、契約締結先に対して具体的なコンサルティング支援を行っています。

【実績(2023年9月末)】

契約締結先数:830先 売上支援実績:919先、9,736百万円

● 「南日本Big Advance」



当行は、地域の事業者さまの経営課題解決支援を目的として経営支援プラットフォーム「南日本Big Advance」の取扱いをしています。

1.概要

「南日本Big Advance」とは、全国の参加金融機関が連携する「Big Advance」会員企業とのビジネスマッチングや大企業とのコラボレーション、情報・メディア機能、福利厚生サービスの提供など事業者が抱えるさまざまな経営課題に応えることを目的にした経営支援プラットフォームです。本サービスを導入することにより、県外向けの販路支援として既存のWIN-WINネット業務との相乗効果も期待できることから、取引先の潜在ニーズのキャッチアップによる提案型営業(マーケットイン)が可能となり、当行が目指すお客さま支援が可能となると考えています。

また、地域の発展や課題解決を目的に、「鹿児島県産業立地課」及び「鹿児島市産業創出課」とパートナー会員登録を行い、サービス利用を開始しました。本経営支援プラットフォームの活用を通して、『産・官・学・金』の連携取組みによる地域への支援の輪を広げてまいります。

2.取組状況

2021年度から本格的に取扱い開始しており、2023年9月末時点で521件の契約をいただいています。

引き続き、取引先のニーズの発掘を含めコンサルティング支援を行ってまいります。

● なんぎんSDGs宣言書作成支援サービスの取扱い開始

▶本サービスは、「SDGs取組診断ツール」を使用し、お客さまのSDGsへの取組状況を把握、分析することで経営課題を発掘し、SDGsへの取組みを支援するものです。

▶また、SDGsの観点から取引先の事業内容の理解が深まるとともに、本サービスがお客さまとの対話ツールとしても期待できます。

※「SDGs宣言書」では、企業や組織、団体などがSDGsへの取組方針を定め、持続可能な開発目標の実現・達成に向けた具体的な行動計画を宣言することができます。SDGs宣言することにより、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、企業などにとっては、ビジネスチャンスの拡大、企業イメージや企業価値の向上などの長期的なメリットが期待できます。



● 商品・サービス操作ガイド『なんぎん動画チャンネル』の開設

個人・法人のお客さまからインターネットバンキングに関する問合せの多い事項を動画にして提供しています。

当行ホームページへ掲載し、お客さまの利便性向上に努めています。

1.概要

【個人向けサービス】

- ・スマートフォンインターネットバンキング設定手順
- ・機種変更時スマートフォンワンタイムパスワードアプリ設定手順

【法人向けサービス】

- ・なんぎん法人WEB初期設定方法(基本コース・総合コース)
- ・なんぎん法人WEB電子証明書を更新
- ・なんぎんでんさいネットサービスご案内動画
- ・なんぎんでんさいネットサービス初期設定方法

2.取組状況

2022年11月より『なんぎん動画チャンネル』にて配信開始。現在6動画を掲載しており、今後も新たな動画を順次配信予定としています。

商品・サービス
操作ガイド動画は
こちらから▶

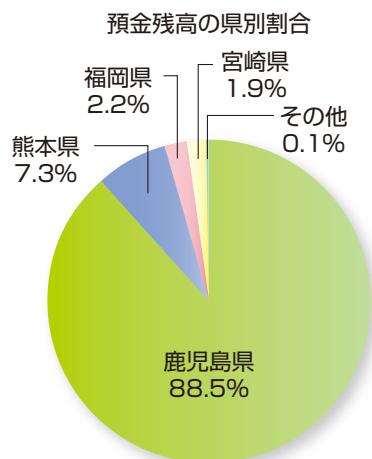
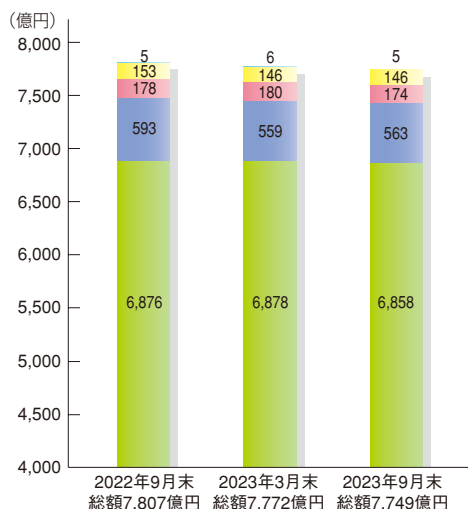


2023年9月期業績ハイライト(単体)

● 預金

預金(期末残高)は、個人預金が減少したこと等により、2023年3月末に比べ、23億円減少して7,749億円となりました。

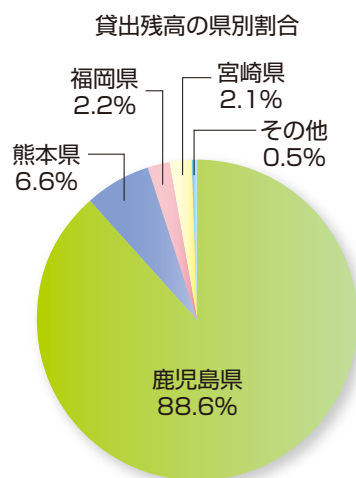
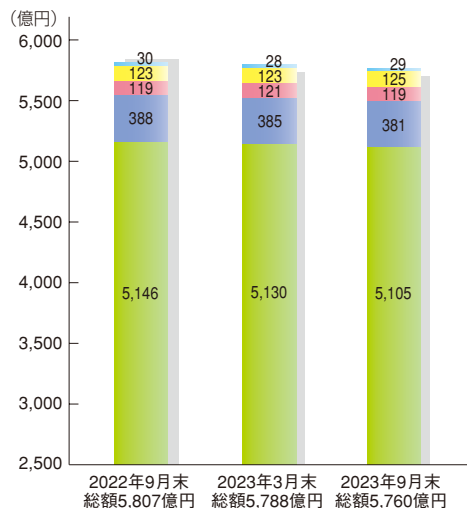
● 預金残高の推移 ● 鹿児島県 ● 熊本県 ● 福岡県 ● 宮崎県 ● その他



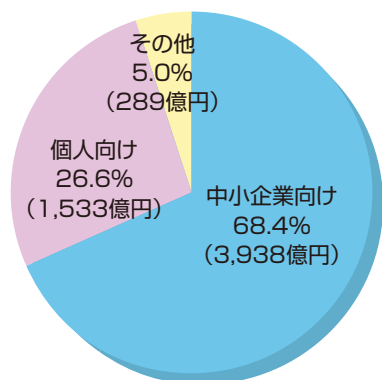
● 貸出金

貸出金(期末残高)は、アパートローンの減少等により、2023年3月末に比べ、28億円減少して5,760億円となりました。

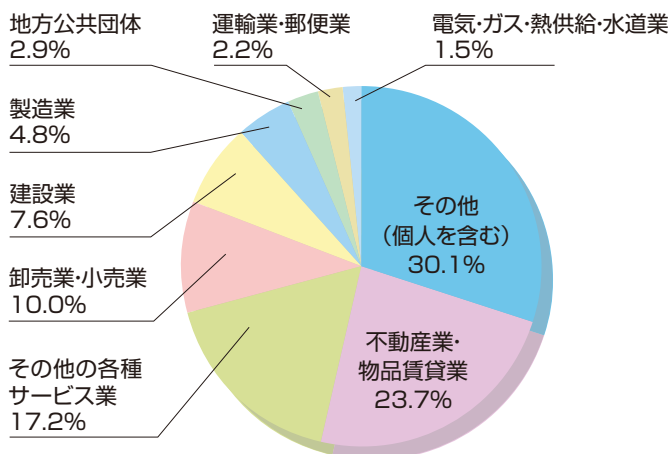
● 貸出金残高の推移 ● 鹿児島県 ● 熊本県 ● 福岡県 ● 宮崎県 ● その他



● 中小企業・個人向け貸出の状況



● 貸出残高の業種別比率



2023年9月期業績ハイライト(単体)

● 損益の状況

コア業務純益は、経費が前年同期比57百万円増加したことや、貸出金利息の減少等により資金利益が前年同期比1億23百万円減少したこと等により、前年同期比1億3百万円減少し、12億48百万円となりました。

経常利益については、前年同期比3億17百万円増加し、12億40百万円となりました。

また、中間純利益は、前年同期比3億20百万円増加し、11億22百万円となりました。

用語解説

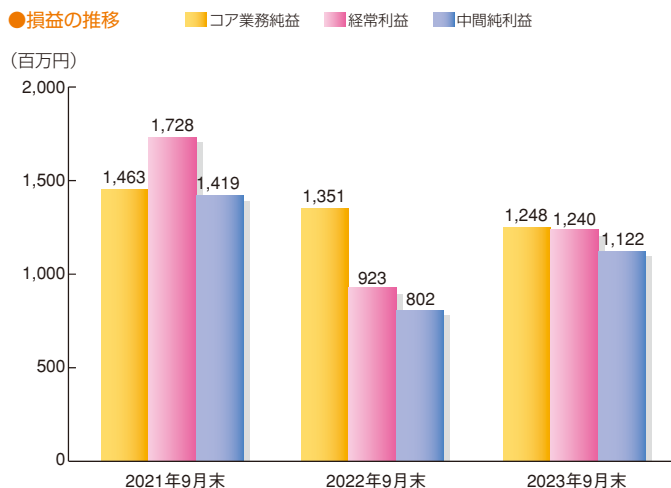
● コア業務純益とは?

銀行の基礎的な収益力を示す指標で「業務粗利益」から「国債等債券の売買損益」を控除し「経費(人件費・物件費・税金)」を差し引いたもので、銀行本来業務から得られる利益を示したものです。

● 経常利益と当期純利益とは?

経常利益は銀行の営業活動によって通常発生する収益(経常収益)から費用(経常費用)を差し引いたもので、毎年生じる通常の利益を表します。この経常利益に、その年に特別に発生した利益と損失(特別利益、特別損失)と税金を加減したものが最終的な利益の当期純利益となります。

● 損益の推移

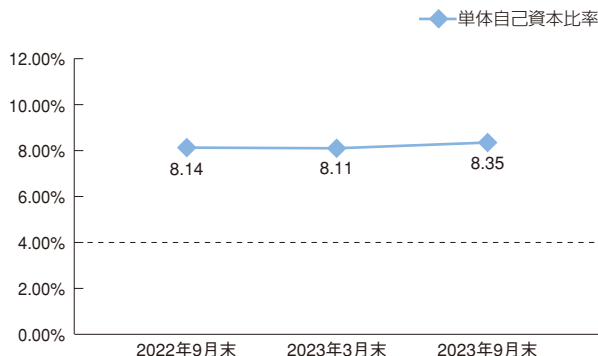


● 自己資本比率

自己資本比率は貸出金や有価証券などの総資産(リスク・アセット)に対する自己資本(資本金内部留保など)の割合を示すもので、銀行の健全性や安全性をみるうえで重要な指標となっております。

2023年9月末の自己資本比率は、2023年3月末に比べ0.24ポイント上昇し、8.35%となりました。

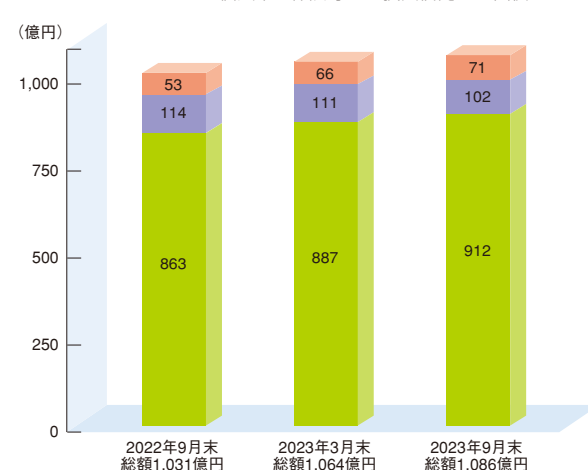
なお、国内で業務を行う銀行の基準である4%を大きく上回っております。



● 預り資産残高

預り資産は、個人年金保険等の増加により、2023年3月末に比べて22億円増加し1,086億円となりました。

● 預り資産残高推移

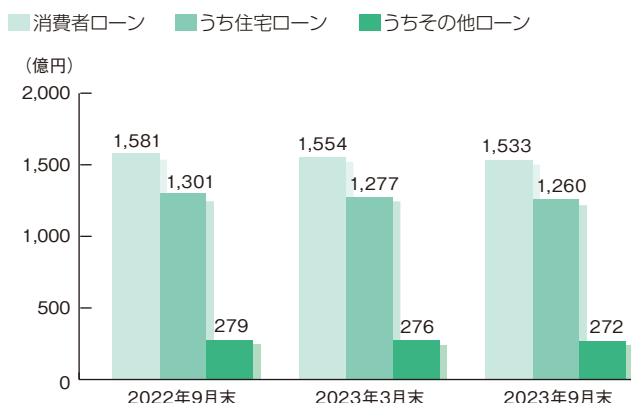


2023年9月期業績ハイライト(単体)

● 個人向け貸出の状況

個人向け貸出残高については、2023年3月末に比べて21億円の減少となりました。

個人向け貸出のうち、住宅ローンにつきましては、2023年3月末に比べて17億円の減少、その他ローン(目的型ローン・フリーローン他)につきましては4億円の減少となりました。



● 不良債権の状況

金融再生法の開示基準による不良債権は292億円で、総与信に対する比率は5.03%となりました。

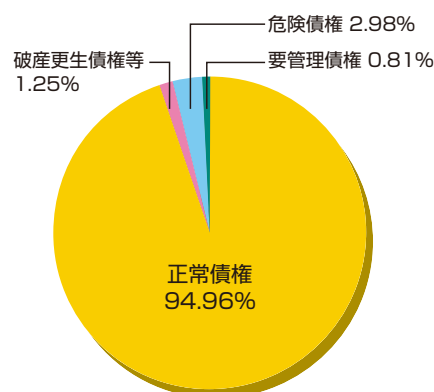
2023年9月末の開示債権額のうち80.54%については、担保・保証や貸倒引当金で十分な保全を行っております。なお、部分直接償却を実施した場合の開示債権比率は4.40%となります。

● 金融機能再生法に基づく開示債権

(単位:億円)

	2022年9月末	2023年3月末	2023年9月末
金融再生法開示債権	306	304	292
破産更生債権等	65	80	72
危険債権	191	184	173
要管理債権	50	40	46
正常債権	5,551	5,535	5,518
総与信額	5,858	5,839	5,811
開示債権比率	5.23%	5.21%	5.03%
保全率	79.85%	82.41%	80.54%

● 2023年9月末の状況



● 不良債権に対する備え

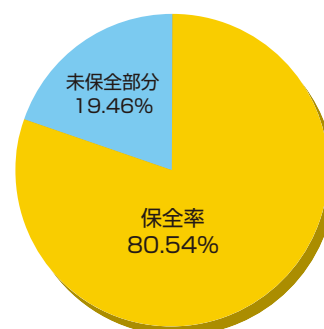
2023年9月末の開示債権額のうち80.54%については、担保・保証や貸倒引当金で十分な保全を行っております。

● 保全状況

(単位:%)

	2023年9月末
保全率	80.54
未保全部分	19.46

● 2023年9月末保全状況



<金融機能再生法上の区分概要>

- ①(破産更生債権及びこれらに準ずる債権):破産、会社更生等の理由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。
- ②(危険債権):お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権のことです。
- ③(要管理債権):3ヵ月以上延滞している貸出金及び貸出条件を緩和している債権のことです。

中期経営計画(2023年4月～2026年3月)

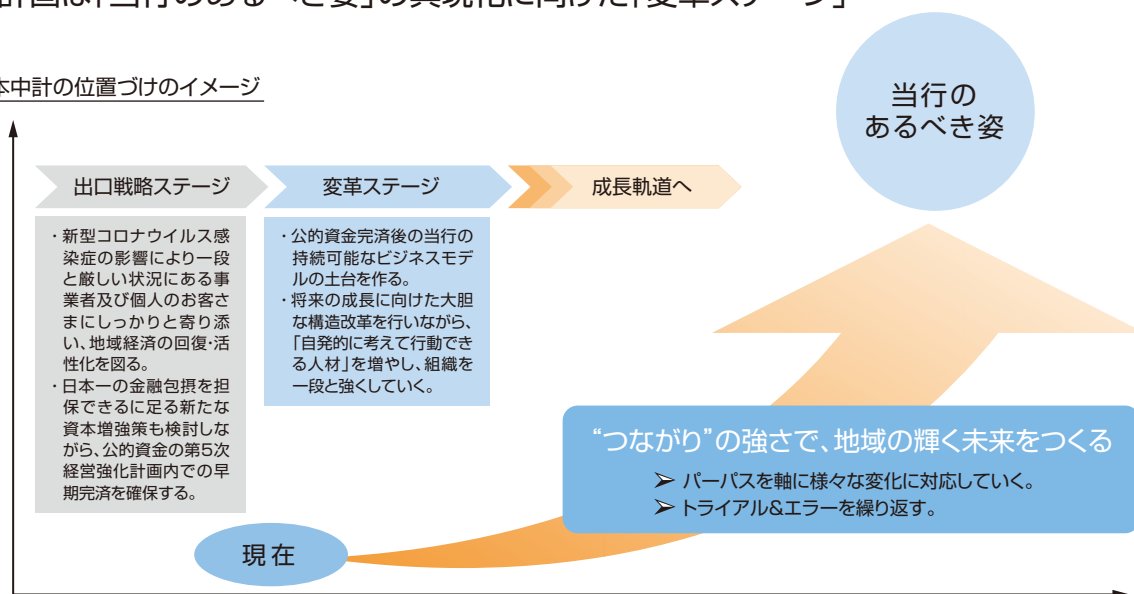
第1次中期経営計画

当行は、公的資金の完済、第5次経営強化計画期間の終了を踏まえ、第1次中期経営計画を策定し、2023年4月からスタートさせています。本計画は、新たに制定したパーパスを基軸に大胆な構造改革を行いながら、「自発的に考えて行動できる人材」を増やし、組織を一段と強くしていく3年間と位置づけ、「中小規模事業者向け専門の金融機関としてのビジネスモデル構築」「経営戦略と人材戦略の融合による人的資本経営の実現」等の5つの重点戦略を掲げております。

本中期経営計画の位置づけ

本計画は「当行のあるべき姿」の具現化に向けた「変革ステージ」

本中計の位置づけのイメージ



本中期経営計画の概要

本計画では、取り巻く経営環境などを踏まえた重要課題に対し、重点戦略として以下の5項目を掲げ、「対話」と「インテグリティ」をドライバとした役職員参画型で取り組むことで、「当行のあるべき姿」の具現化を図ってまいります。

重要課題	公的資金完済後のビジネスモデル構築	人事・育成・評価制度の見直し
	当行としてのデジタルとリアルとの最適融合	収益・コスト構造改革
	マーケットインの発想の更なる浸透・深化	SDGs達成に向けた取組み支援

計画名称	第1次中期経営計画「インテグリティある組織への変革」		
計画期間	2023年4月～2026年3月(3年間)		
目指す姿	地域・お取引先の課題解決ニーズに応え、安定的な収益基盤を確保するとともに、当行の持続可能なビジネスモデルを一層進展させる。		
本計画の位置づけ・基本方針	2023年9月に創業110周年を迎えるにあたり、当行および役職員の判断軸を共有して様々な変化に対応していくために、パーパスを2023年1月に制定しました。次の創業120周年を見据えた変革ステージとして、制定したパーパスを基軸に、公的資金完済後の当行の持続可能な ビジネスモデルの土台作り や、将来の成長に向けた大胆な 構造改革 を行いながら、「 自発的に考えて行動できる人材 」を増やし、組織を一段と強くしていく3年間とします。		
重点戦略・基本戦略	重点戦略		基本戦略
	1	中小規模事業者向け専門の金融機関としてのビジネスモデル構築	事業者向け戦略 営業戦略 デジタル・事務戦略 SDGs・ESG戦略
	2	経営戦略と人材戦略の融合による人的資本経営の実現	人材戦略 事業者向け戦略 営業戦略
	3	人事・育成・評価制度の見直し	
	4	組織改革・店舗戦略による重点分野への経営資源再配置	組織・店舗戦略 デジタル・事務戦略
5	業務改革によるコスト圧縮と適正投資	コスト構造改革戦略 デジタル・事務戦略	

人的資本経営の実現に向けての取り組み

● 経営戦略と人材戦力の融合による人的資本経営の実現

【賃上げおよび初任給の引上げ実施について】

当行は、役職員のエンゲージメントの向上と優秀な人材の確保、ならびに昨今の社会情勢の変化による物価上昇等へ対応するために、全行職員の中長期的な処遇改善が必要と判断し、全行職員のベースアップと初任給の引上げを実施いたしました。

当行の重要な財産は「人」であり、今後も人的資本を強化するための投資を継続的に行い、全行職員の働きがい・やりがいを高めることで、お客さまの課題解決と地域経済の持続的成長の実現に取り組んでまいります。

1. 賃金引上げ

- (1)対象者 行員、嘱託・パートタイマーを含む全行職員
- (2)実施内容 ベースアップ、初任給引上げ、定期昇給等も含め5%程度の賃上げ
- (3)実施基準日 2023年4月1日

2. 初任給の引上げ

(1)内容	現行	改定後
大学卒	205,000円	220,000円
短大卒	160,000円	180,000円
高校卒	140,000円	170,000円

※2023年度入行者より適用

- (2)実施基準日 2023年4月1日

【行員の成長とモチベーション向上を目的とした指導法の理解と浸透】

- (1)コーチングの実践による「気付き」「自主性」の醸成
 - ▶新任役席などの研修で人材育成(コーチングなど)についての講義や行外で開催される講座などを受講しております。
- (2)コミュニケーションを図るための積極的な対話の励行
 - ▶研修や営業店臨店時に役員との対話を実施しております。
 - ▶営業店では、人事考課や行動規範確認時の面接、目標の進捗確認の際の面談を通じ、積極的な対話を実施しております。



【役員との対話:田中頭取、吉留取締役人事部長】

● 働きがいのある職場環境の構築に向けて

【「かごしま『働き方改革』推進企業」の認定取得】

当行は、「かごしま『働き方改革』推進企業」として鹿児島県より認定を受けました。

本制度は、長時間労働の是正、非正規雇用の処遇改善、柔軟な働き方がしやすい環境整備などに取組む県内企業を、「かごしま『働き方改革』推進企業」として認定することにより、県内企業等の働き方改革に向けた積極的な取組の促進を目的としたものです。

2023年11月に開催された認定交付式時に認定証(登録証)が鹿児島県:塩田知事より手交されました。



【認定証交付式の様子:左から塩田知事、田中頭取】

【「鹿児島市健康づくりパートナー」への登録】

鹿児島市は、事業所と力をあわせて働く世代の健康づくりを推進するため、従業員や家族等の健康づくりに取組む事業所を「健康づくりパートナー」として登録する制度を設けています。

当行は、上記取組みに賛同し、「鹿児島市健康づくりパートナー」へ登録しました。

上記登録を機に当行役職員及び家族等のさらなる健康増進を推進し、健康づくりに意欲的に取り組んでおります。



【登録証・ステッカー】

地域とお客さまの発展のために



● TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同表明

近年、世界中で異常気象や自然災害による被害が甚大化するなど、当行が基盤とする地域においても企業経営に大きな影響を及ぼす可能性が高まっており、当行はこれまで以上に「気候変動への対応」を重要な経営課題と捉え、対応に取り組んでいく必要があると認識しています。

当行グループは、2021年1月に「南日本銀行グループSDGs宣言」を制定し、地域とともに持続的に成長していくことを目指し取り組んでいますが、こうした状況を踏まえ、気候変動がお客さまや当行グループに与える影響を的確に把握するとともに、気候変動に関する有用な情報をステークホルダーの皆さまに提供することを目的とし、2023年5月にTCFD提言に賛同しました。

1. ガバナンス

気候変動対応WGをはじめとする各執行機関において全行横断的な協議を行うとともに、サステナビリティ委員会にて各施策への取組状況等について協議を行い、管理しております。

2. 戦略とリスク管理

気候変動リスクを当行の事業・財務に影響を及ぼす重要なリスクとして認識しています。今後、シナリオ分析を実施するなど、気候変動関連リスクが財務に与える影響の把握に努め、リスク管理体制の構築に向け検討を進めております。

3. 指標と目標

気候変動への対応として、自社のCO₂排出量を算定し削減に向け取組みを進めています。削減状況については、以下のとおりですが、具体的な目標値については、今後の環境に関する政策や当行の戦略等を踏まえ、設定する予定となっております。

■CO₂排出量(SCOPE1・2)の過去3年間の実績推移(南日本銀行) (単位:t-CO₂)

	2020年度	2021年度	2022年度
SCOPE1(ガソリン、LPG、都市ガス)	244	218	207
SCOPE2(電気)	1,174	1,236	1,012
合計	1,418	1,454	1,219

● キャッシュレス決済アプリ“Payどん” 事業への参画

当行、鹿児島相互信用金庫ならびに鹿児島銀行は、「Payどん事業に関する基本合意書」に基づき、“Payどん”を活用したキャッシュレス事業について、共同で準備を進め、2023年10月16日より、三行庫で事業を開始いたしました。

あわせて、更なる地域のキャッシュレス化の促進に向けて、鹿児島信用金庫とも協議を行い、本事業の趣旨に賛同いただき、基本合意書を締結しました。

四行庫が協力して本事業に取り組むことで、キャッシュレスの一段の普及とともに地域内における資金循環を促進し、地域の更なる経済活性化に取り組んでまいります。



【左から鹿児島相互信用金庫:永倉理事長、当行:田中頭取、鹿児島信用金庫:市川理事長、鹿児島銀行:松山頭取】



地域とお客さまの発展のために

● 創業110周年記念事業について **110th**

当行は、2023年9月4日をもって、創業110周年を迎えました。これもひとえに、これまでの当行の発展に尽力された先輩方と現役職員、そして永きにわたり当行をご愛顧いただきましたお客さま・地域社会・株主の皆さまの温かいご支援の賜物であると深謝いたします。

この110周年を節目として、役職員一人ひとりがパーパスと向き合い、次の120周年に向けて、今年度から開始している中期経営計画のもと、WIN-WINネット業務を中心とした本業支援の深化と新しい取組みへの挑戦により、地域に根ざした銀行として、お客さまとともに歩んでいきたいと思えます。

そういった取組みの一環として創業110周年記念事業を実施いたしましたので、その一部をご紹介しますいただきます。

【企業版ふるさと納税を実施】

企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）は、自治体の地方創生事業を応援する制度であり、持続的な地域発展のために、企業が寄附を通じて自治体の地方創生への取組みを応援するものです。

当行の創業の地である霧島市が、寄附対象事業として取組む「訪れたいまちづくり推進事業」における文化財保全・保護活動に賛同し、当行創業者の高木邸の鹿児島神宮への移築事業等の文化財保護に向け、「企業版ふるさと納税」による寄付を実施いたしました。



【感謝状贈呈式の様子:左から中重市長、田中頭取】

【燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会への協賛】

地元鹿児島におけるスポーツ振興及び地域経済の活性化に向けて、2023年10月に開催された「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」に対して、オフィシャルスポンサーとして寄付・協賛を実施いたしました。



【国の登録有形文化財である本店建物の夜間ライトアップ】

当行の本店建物は、前身の鹿児島無尽の鹿児島支店として1937年に建設されました。戦前に建築された、鹿児島で存在する石造りの建物の中でも初期のものであり、1998年に「国の登録有形文化財」として登録されています。

夜間に通りを歩く方への配慮や、夜間景観の魅力向上による観光振興の一助となることを目指し、ライトアップを開始いたしました。



【サステナブルの考えのもと、少ない消費電力となる LED式ライトを採用】

地域とお客さまの発展のために

● 主要な業務内容

預金業務 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、納税準備預金等を取り扱っております。

融資業務 手形貸付、証書貸付、当座貸越を取り扱っております。また、手形の割引(商業手形等の割引)を取り扱っております。

内国為替業務 送金為替、代金取立等を取り扱っております。

証券業務 国債等公共債の売買業務を行っております。

附帯業務 損害保険及び生命保険の窓口販売などを行っております。

WIN-WINネット業務 中小規模事業者のお取引先に対して、新たな販路開拓や事業運営方法の改善を行っております。

● 南日本銀行のあゆみ

1913 (大正 2)年	9月	●同仁貯金合資会社設立(創業) ●本店/鹿児島県始良郡東国分村(現霧島市国分広瀬)	2001 (平成13)年	4月	●損害保険商品窓口販売開始
1936 (昭和11)年	4月	●鹿児島無尽株式会社に組織変更	2002 (平成14)年	10月	●生命保険窓口販売開始
1937 (昭和12)年	5月	●鹿児島支店(現本店の旧館)新築落成	11月	●ダイレクトローンセンター業務開始	
1943 (昭和18)年	11月	●鹿児島無尽株式会社、 鹿児島相互無尽株式会社合併設立	2003 (平成15)年	8月	●四半期情報開示開始
1951 (昭和26)年	10月	●相互銀行法施行に伴い、 株式会社旭相互銀行に商号変更	2004 (平成16)年	6月	●執行役員制度導入
1953 (昭和28)年	11月	●内国為替取扱開始	10月	●決済用普通預金取扱開始	
1958 (昭和33)年	10月	●旭相互銀行健康保険組合発足	2006 (平成18)年	4月	●本店が鹿児島市より「環境管理事務所」に認定
1960 (昭和35)年	1月	●日本銀行と当座取引開始	2008 (平成20)年	10月	●なんぎん住宅ローンセンター開設
1962 (昭和37)年	12月	●日本銀行歳入代理店事務取扱開始 ●旭ビルディング(株)設立	2009 (平成21)年	3月	●第三者割当方式によるA種優先株式150億円発行 ●資本金166億1百万円
1963 (昭和38)年	4月	●旭保養センター完成	5月	●なんぎん個人相談プラザ開設	
	9月	●創業50周年	11月	●花棚支店開設(2010年3月移転オープン)	
1967 (昭和42)年	12月	●本店増改築落成	2010 (平成22)年	3月	●熊本支店(河原町支店及び熊本市場支店を統合後) 熊本営業部へ昇格
1973 (昭和48)年	3月	●資金量1,000億円突破	2011 (平成23)年	4月	●ミナネット支店開設
	6月	●行内報「あさひ」創刊(現在の「みなみ」)	10月	●WIN-WINネット業務開始	
	11月	●両替業務取扱開始	2012 (平成24)年	5月	●種子島支店リニューアルオープン(新築移転)
1976 (昭和51)年	9月	●為替オンラインシステム稼働	10月	●西谷山出張所開設(2013年4月移転オープン)	
1977 (昭和52)年	3月	●資金量2,000億円突破	11月	●withyouプラザ開設	
	8月	●第1次オンラインシステム稼働	2013 (平成25)年	8月	●イメージキャラクター「わっせかくん」決定
1979 (昭和54)年	2月	●全銀データ通信システム加盟	9月	●創業100周年	
1980 (昭和55)年	4月	●外国為替業務取扱開始	●上川内出張所開設(2014年2月移転オープン)		
	5月	●「旭相互銀行史」発刊	2014 (平成26)年	4月	●伊集院支店リニューアルオープン(新築移転)
	11月	●旭霧島荘オープン	9月	●西田支店オープン(城西支店と宮田通支店を統合)	
1981 (昭和56)年	5月	●旭ボランティアサークル結成	2016 (平成28)年	3月	●笠之原支店リニューアルオープン(新築移転)
	6月	●資金量3,000億円突破	10月	●紫原支店リニューアルオープン(新築移転)	
	●相銀ワイドサービス(SCS)取扱開始	2017 (平成29)年	5月	●上町支店リニューアルオープン(新築移転)	
1982 (昭和57)年	8月	●金の売買業務取扱開始	9月	●東京支店リニューアルオープン	
1983 (昭和58)年	4月	●国債窓口販売業務開始	2019 (平成31)年	1月	●新動定系システムの稼働開始
	12月	●資金量4,000億円突破	2019 (令和 元)年	8月	●福岡支店リニューアルオープン
1984 (昭和59)年	3月	●南九州サービス(株)設立	2月	●安房支店を屋久島支店内に移転統合(店舗内店舗)	
1985 (昭和60)年	7月	●旭ファイナンス(株)設立(現なんぎんリース(株))	3月	●宮崎支店リニューアルオープン(移転)	
	12月	●自由金利型定期預金の取扱開始	4月	●玉名支店を熊本営業部内に移転統合(店舗内店舗)	
1986 (昭和61)年	6月	●旭ビジネスサービス(株)設立	2021 (令和 3)年	1月	●「南日本銀行グループSDGs宣言」の制定
1987 (昭和62)年	4月	●鹿児島ネットサービス(KNS)取扱開始	9月	●第三者割当方式によるB種優先株式85億円発行 ●資本金208億51百万円	
	6月	●公共債ディーリング業務取扱開始	●下甌支店を甌島支店内に移転統合(店舗内店舗)		
	7月	●あさひニュービジネスクラブ(ANBC)設立	10月	●明和出張所を西田支店内に移転統合(店舗内店舗)	
	10月	●福岡証券取引所に株式上場	11月	●天文館支店を本店営業部内に移転統合(店舗内店舗)	
	11月	●旭相互銀行厚生年金基金設立	2022 (令和 4)年	9月	●資本金133億51百万円
1988 (昭和63)年	11月	●南日本銀行VI発表 (シンボルマーク、ペットネーム「フレッシュバンク」を制定)	2023 (令和 5)年	1月	●A種優先株式150億円を取得・消却
1989 (平成 元)年	2月	●普通銀行に転換、南日本銀行に商号変更 ●(社)全国銀行協会へ加盟	●企業理念体系の再定義および「バーパス」、 「なんぎんウェイ2023」、「コーポレートメッセージ」の制定		
	●東京支店、東京事務所開設	4月	●株式会社なんぎんキャピタル設立		
1990 (平成 2)年	3月	●アサヒエステート(株)設立	●東京支店リニューアルオープン(移転)		
	8月	●南日本バンクカード(株)設立	5月	●「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言」への 賛同を表明	
	12月	●イメージキャラクター「なんちゃん・ミミちゃん」決定	●第1次中期経営計画公表		
1991 (平成 3)年	1月	●テレビ広告開始	9月	●創業110周年	
	6月	●里村指定金融機関事務取扱開始	●地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)による創業地霧 島市への寄付		
1992 (平成 4)年	3月	●本店営業部全面改装	●「かごしま市健康づくりパートナー」への登録		
1994 (平成 6)年	4月	●地元5行庫による店舗外現金自動設備の共同利用開始	10月	●地元3行庫による「Payどん」を活用したキャッシュレス事業 開始	
1996 (平成 8)年	11月	●本店営業部・県庁出張所開設	11月	●「かごしま『働き方改革』推進企業」の認定取得	
1997 (平成 9)年	3月	●「なんぎん産学交流支援サービス」取扱開始	12月	●国の登録有形文化財である本店建物の夜間ライトアップ 開始	
1998 (平成10)年	12月	●本店の建物が県内初の登録有形文化財に登録			
1999 (平成11)年	3月	●郵便局とのATM(CD)相互利用開始			
	9月	●証券投資信託の窓口販売業務取扱開始			
2000 (平成12)年	3月	●第三者割当増資により資本金91億1百万円			

組織・ネットワーク

■ 役員一覧

取締役



取締役会長【代表取締役】

さいとう しんいち
齋藤 真一



取締役頭取【代表取締役】

たなか きょうじ
田中 暁爾



専務取締役

しょうの かずひろ
正野 和広



取締役 人事部長

よしどめ まさひこ
吉留 昌彦



取締役 融資部長

いわした ゆきとし
岩下 幸利

社外取締役

監査役



社外取締役
にしやま よしひさ
西山 芳久



社外取締役
さかせがわ なおふみ
逆瀬川 尚文



常勤監査役
はまぐち なおや
濱口 直也



社外監査役
ながやま ありのり
永山 在紀



社外監査役
よくら しょうじ
與倉 昭治



社外監査役
うえやま ゆきまさ
上山 幸正

執行役員

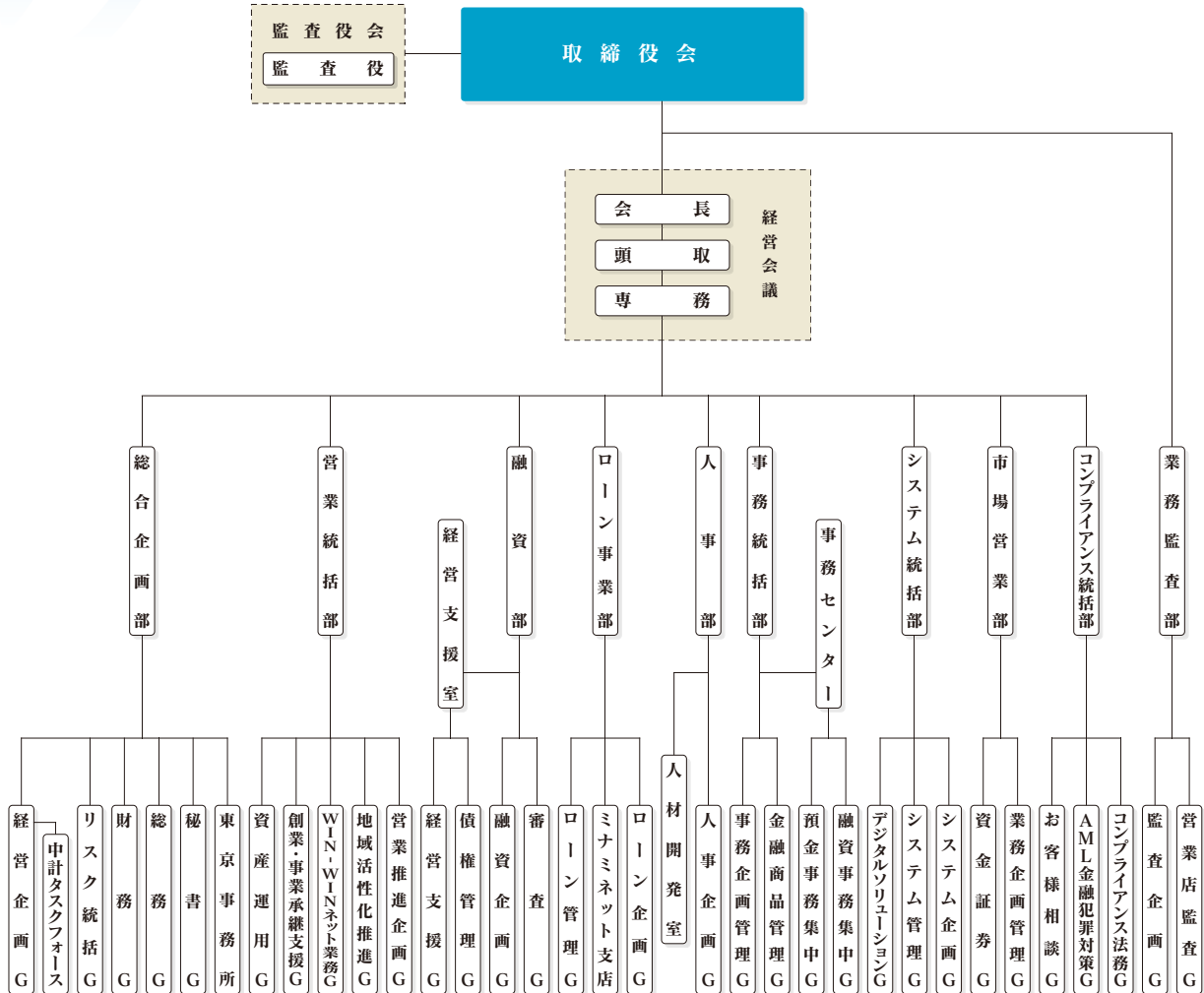
上席執行役員 事務統括部長 竹内 徹裕
 執行役員 コンプライアンス統括部長 今井 博幸
 執行役員 業務監査部長 春田 賢一
 執行役員 熊本営業部兼玉名支店長兼熊本・福岡ブロック長 松元 祐二
 執行役員 融資部経営支援室長 谷口 幸彦

執行役員 本店営業部長兼天文館支店長 古園 雅彦
 執行役員 システム統括部長 上野 貴史
 執行役員 総合企画部長 有島 一寛
 執行役員 営業統括部長 長谷 大士
 執行役員 ローン事業部長 大山 聡穂

(2023年12月末現在)

組織・ネットワーク

■ 本部機構図



(2023年12月末現在)

■ グループ会社

なんぎんリース株式会社 (リース業務)

株式会社なんぎんキャピタル: 2023年4月3日設立 (投資事業組合及び投資事業有限責任組合の財産の運営、管理等)

南九州サービス株式会社 (現金等の輸送・警備業務)

組織・ネットワーク

■店舗一覧(本支店61カ店・出張所3カ所)

(2023年12月末現在)

鹿児島県(本支店52カ店・出張所3カ所) 銀行コード0594						
店舗名	店舗	住所	電話番号	窓口営業時間	キャッシュコーナーご利用時間 平日 土日祝	ATM機能
本店営業部	往 100	鹿児島市山下町1番1号	(099)226-1111	9:00~15:00	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
天文館支店	往 110	鹿児島市山下町1番1号(本店営業部内)	(099)226-1111	9:00~15:00	8:00~21:00 9:00~19:00 (上記は本店営業部ATMの営業時間)	IC 緑 視
県庁支店	往 101	鹿児島市鴨池新町10番1号県庁行政棟内	(099)286-5481	9:00~15:00	8:45~18:00 休まさせていただきます	IC 緑 視
中央支店	往 130	鹿児島市中央町26番18号	(099)254-8166	9:00~15:00	8:00~19:00 9:00~18:00	IC 緑 視
城南支店	往 160	鹿児島市新屋敷町26番10号	(099)226-1041	9:00~15:00	8:45~19:00 9:00~18:00	IC 緑 視
西田支店	往 170	鹿児島市西田2丁目15番15号	(099)258-2265	9:00~15:00	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
明和出張所	往 192	鹿児島市西田2丁目15番15号(西田支店内)	(099)258-2265	9:00~15:00	8:00~21:00 9:00~19:00 (上記は西田支店ATMの営業時間)	IC 緑 視
玉里支店	往 202	鹿児島市玉里団地3丁目19番2号	(099)229-3691	9:00~15:00	8:45~19:00 9:00~18:00	IC 緑 視
草牟田支店	往 206	鹿児島市草牟田2丁目19番20号	(099)226-2551	9:00~15:00	8:45~19:00 9:00~18:00	IC 緑 視
伊敷支店	往 140	鹿児島市伊敷1丁目3番25号	(099)220-9236	9:00~15:00	8:00~19:00 9:00~18:00	IC 緑 視
上町支店	往 190	鹿児島市大竜町3番11号	(099)226-0101	9:00~15:00	8:00~21:00 8:00~21:00	IC 緑 視
花棚支店	往 193	鹿児島市吉野2丁目29番20号	(099)243-5001	9:00~15:00	8:00~21:00 8:00~21:00	IC 緑 視
吉野支店	往 191	鹿児島市吉野町1762番地1	(099)243-5151	9:00~15:00	8:45~19:00 9:00~18:00	IC 緑 視
脇田支店	往 150	鹿児島市宇宿3丁目16番3号	(099)258-3161	9:00~15:00	8:00~19:00 9:00~18:00	IC 緑 視
紫原支店	往 204	鹿児島市紫原4丁目35番地19	(099)257-1911	9:00~15:00	8:00~21:00 8:00~21:00	IC 緑 視
桜ヶ丘支店	往 209	鹿児島市桜ヶ丘3丁目3番地6	(099)265-1711	9:00~15:00	8:45~19:00 9:00~18:00	IC 緑 視
星ヶ峯支店	往 151	鹿児島市星ヶ峯2丁目26番7号	(099)265-1211	9:00~15:00	8:45~19:00 9:00~18:00	IC 緑 視
谷山支店	往 200	鹿児島市和田1丁目22番地1	(099)268-2141	9:00~15:00	8:45~19:00 9:00~18:00	IC 緑 視
西谷山出張所	往 199	鹿児島市西谷山1丁目8番25号	(099)268-1300	9:00~15:00	8:45~19:00 9:00~18:00	IC 緑 視
卸本町支店	往 201	鹿児島市卸本町6番地13	(099)260-2611	9:00~15:00	8:45~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
東谷山支店	往 205	鹿児島市東谷山2丁目41番23号	(099)268-7711	9:00~15:00	8:45~19:00 9:00~18:00	IC 緑 視
荒田支店	往 120	鹿児島市荒田2丁目11番4号	(099)254-9101	9:00~15:00	8:00~20:00 9:00~18:00	IC 緑 視
与次郎ヶ浜支店	往 203	鹿児島市与次郎1丁目9番35号	(099)259-1351	9:00~15:00	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
鴨池支店	往 180	鹿児島市鴨池1丁目32番12号	(099)252-2303	9:00~15:00	8:45~19:00 9:00~18:00	IC 緑 視
喜入支店	往 211	鹿児島市喜入町7016番地1	(099)345-2222	9:00~15:00	8:45~18:00 9:00~18:00	IC 緑 視
国分支店	往 220	霧島市国分中央1丁目27番25号	(099)45-0460	9:00~15:00	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
隼人支店	往 225	霧島市隼人町見次300番地4	(099)43-1623	9:00~15:00	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
加治木支店	往 230	始良市加治木町本町121番地	(099)62-3161	9:00~15:00	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
始良支店	往 231	始良市加治木町本町121番地(加治木支店内) ※始良支店建設工事のため、加治木支店内に仮店舗営業中 ※2024年1月15日(月)より新店舗リニューアルオープン	(099)65-6111	9:00~15:00	8:00~21:00 9:00~19:00 (上記は始良支店仮設ATMの営業時間)	IC 緑 視
種子島支店	往 240	西之表市東町154番地	(099)72-1541	9:00~15:00	8:45~18:00 9:00~17:00	IC 緑 視
屋久島支店	往 250	熊毛郡屋久島町宮之浦93番地	(099)72-0511	9:00~15:00	8:45~18:00 9:00~17:00	IC 緑 視
安房支店	往 251	熊毛郡屋久島町宮之浦93番地(屋久島支店内)	(099)72-0511	9:00~15:00	8:45~18:00 9:00~17:00 (上記は熊毛支店ATMの営業時間)	IC 緑 視
大島支店	往 260	奄美市名瀬木広町1番26号	(099)752-2441	9:00~15:00	8:45~19:00 9:00~19:00	IC 緑 視
川内支店	往 300	薩摩川内市西向田町14番15号	(099)22-3171	9:00~15:00	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
上川内出張所	往 301	薩摩川内市中郷2丁目6番18号	(099)23-1001	9:00~15:00	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
出水支店	往 310	出水市昭和町10番1号	(099)62-0195	9:00~15:00	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
阿久根支店	往 320	阿久根市琴平町42番地	(099)672-0485	9:00~15:00	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
宮之城支店	往 330	薩摩郡さつま町宮之城屋地1569番地	(099)53-0830	9:00~15:00	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
大口支店	往 340	伊佐市大口上町9番地4	(099)22-1521	9:00~15:00	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
串木野支店	往 350	いちき串木野市旭町173番地	(099)32-3141	9:00~15:00	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
飯島支店	往 360	薩摩川内市上飯町中飯311番地	(099)692-0019	9:00~15:00	8:45~17:00 休まさせていただきます	IC 緑 視
下飯支店	往 361	薩摩川内市上飯町中飯311番地(飯島支店内)	(099)692-0019	9:00~15:00	8:45~17:00 休まさせていただきます (上記は飯島支店ATMの営業時間)	IC 緑 視
鹿屋支店	往 400	鹿屋市大手町1番1-2102号	(099)42-3145	9:00~15:00	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
笠之原支店	往 401	鹿屋市笠之原町1番70号	(099)43-6911	9:00~15:00	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
垂水支店	往 410	垂水市本町12番地	(099)32-1134	9:00~15:00	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
志布志支店	往 420	志布志市志布志町志布志2丁目15番8号	(099)472-1027	9:00~15:00	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
末吉支店	往 650	曾於市末吉町上町4丁目4番地11	(098)76-1155	9:00~15:00	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
加世田支店	往 500	南さつま市加世田本町50番地1	(099)52-2161	9:00~15:00	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
吹上支店	往 510	日置市吹上町中原2466番地	(099)296-2141	9:00~15:00	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
伊集院支店	往 520	日置市伊集院町徳重2丁目6番地5	(099)273-2151	9:00~15:00	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
川辺支店	往 530	南九州市川辺町平山6960番地	(099)56-1161	9:00~15:00	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
枕崎支店	往 540	枕崎市西本町77番地	(099)72-3221	9:00~15:00	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
穎娃支店	往 550	南九州市穎娃町郡1424番地	(099)36-1135	9:00~15:00	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
指宿支店	往 210	指宿市大牟礼1丁目20番2号	(099)32-3201	9:00~15:00	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
ミナネット支店	往 373	鹿児島市中町11番11号南日本銀行第2ビル1F	0120-791-373	平日 9:00~18:00 土日 9:00~17:00	———	———
宮崎県(支店2カ店)						
宮崎支店	往 600	宮崎市橋通西3丁目3-27(アートセンタービル2階)	(098)22-5135	9:00~15:00	———	IC 緑 視
都城支店	往 630	都城市上町9街区26号	(098)23-0668	9:00~15:00	9:00~18:00 休まさせていただきます	IC 緑 視
熊本県(支店4カ店)						
熊本営業部	往 700	熊本市中央区下通1丁目7番20号	(096)352-7131	9:00~15:00	9:00~18:00 9:00~18:00	IC 緑 視
玉名支店	往 760	熊本市中央区下通1丁目7番20号(熊本営業部内)	(096)352-7131	9:00~15:00	9:00~18:00 9:00~18:00 (上記は熊本営業部ATMの営業時間)	IC 緑 視
八代支店	往 800	八代市本町3丁目1番19号	(096)32-2141	9:00~15:00	9:00~18:00 9:00~18:00	IC 緑 視
人吉支店	往 820	人吉市紺屋町73番地1	(096)22-3225	9:00~15:00	9:00~19:00 9:00~18:00	IC 緑 視
福岡県(支店2カ店)						
福岡支店	900	福岡市博多区冷泉町10番21号日本博多ビル2階	(092)281-2631	9:00~15:00	9:00~18:00 休まさせていただきます	IC 緑 視
小倉支店	960	北九州市小倉北区馬借3丁目2番23号	(093)521-4081	9:00~15:00	9:00~17:00 休まさせていただきます	IC 緑 視
東京都(支店1カ店)						
東京支店	991	東京都中央区日本橋三丁目15番2号 東京鹿児島ビル2階	(03)3270-7210	9:00~15:00	———	———

往 印は住宅金融支援機構業務取扱店 BB 印はプラン・イン・プラン(店舗内店舗)形式の店舗 印は窓口業務の昼時間休業導入店舗 ATM機能: IC 印はIC対応 緑 印は通帳繰越 視 印は視覚障がい者対応
※窓口営業時間については、新型コロナウイルス感染症の影響により変更となる場合がございます。(変更に関してはホームページ等でご案内させていただきます。)

■各種相談窓口(1カ所)

鹿児島県(1カ所)			
店舗名	取扱業務	住所	電話番号
with you プラザ	消費者ローンセンター 住宅ローンセンター	鹿児島市中町11番11号南日本銀行第2ビル1F	0120-791-373 0120-131-373

組織・ネットワーク

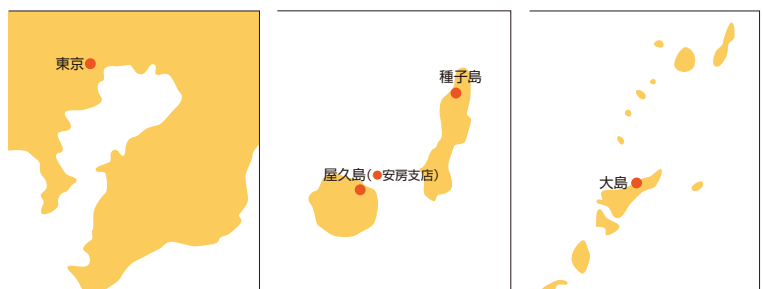
● ネットワーク

鹿児島市内店舗 (2023年12月末現在)



- 本店営業部
- 熊本営業部
- 支店
- 出張所

●	営業部	2
●	支店	58
●	出張所	3
●	ネット支店	1
●	相談プラザ	1
合計		65拠点



※()内は店舗内店舗方式による営業店。

組織・ネットワーク

● 店舗外ATM


(2023年12月末現在)

店舗外現金自動設備(68カ所)

店舗名	キャッシュコーナーご利用時間		店舗名	キャッシュコーナーご利用時間	
	平日	土・日・祝日		平日	土・日・祝日
鹿児島市			北薩地区		
鹿児島市役所共同	8:00~18:00	休ませていただきます	パワーランド川内	8:00~21:00	8:00~21:00
山形屋	10:00~19:00	10:00~19:00	プラッセだいわ川内店共同	10:00~20:00	10:00~20:00
マルヤガーデンス共同	10:00~20:00	10:00~20:00	だいわ中郷店共同	9:30~21:00	9:30~21:00
天神ぴらもーる通り	8:00~21:00	8:00~21:00	サンキュー出水店共同	9:00~21:00	9:00~21:00
ローソン鹿児島東千石店	8:00~23:00	8:00~23:00	プラッセだいわ宮之城店共同	9:30~21:00	9:30~21:00
コモナートビル共同	8:00~21:00	8:00~21:00	はやひと	9:00~17:00	9:00~17:00
ローソン照国神社前店	8:00~23:00	8:00~23:00	だいわ串木野店共同	9:30~21:00	9:30~21:00
ローソン鹿児島北ふ頭店	8:00~23:00	8:00~23:00	里支所	9:00~18:00	9:00~17:00
アーバンポート	8:00~21:00	8:00~21:00	甕島支店下甕出張所	9:00~18:00	9:00~18:00
ローソン鹿児島中央駅前店	8:00~23:00	8:00~23:00	大浜緑地公園	9:00~18:00	9:00~17:00
ローソン鹿児島中央バスターミナル店	8:00~23:00	8:00~23:00	南薩地区		
JR鹿児島中央駅共同	8:00~21:00	8:00~21:00	南さつま市役所	9:00~18:00	休ませていただきます
ローソン鹿児島唐湊新川店	8:00~23:00	8:00~23:00	ニシムタ加世田店	9:00~20:00	9:00~19:00
コープ田上店共同	9:00~21:00	9:00~21:00	伊集院銀天街出張所	8:00~21:00	9:00~19:00
ローソン鹿児島武岡五丁目店	8:00~23:00	8:00~23:00	山形屋ストア妙円寺店	9:30~20:00	9:30~20:00
ファミリープラザめいわ	8:45~19:00	9:00~18:00	ローソン伊集院麦生田店	8:00~23:00	8:00~23:00
タイヨー西陵店	8:30~21:00	8:30~21:00	グランド伊集院共同	8:30~21:00	8:30~21:00
イオン鹿児島鴨池店共同	9:00~21:00	9:00~21:00	ニシムタ指宿店共同	9:00~21:00	9:00~21:00
ローソン鹿児島錦江町店	8:00~23:00	8:00~23:00	ニシムタ枕崎店	9:00~21:00	9:00~21:00
フレスポジャングルパーク共同	8:00~21:00	8:00~21:00	大隅地区		
鴨池新町南国ビル	9:00~18:00	9:00~17:00	垂水中央病院	9:00~19:00	9:00~19:00
ニシムタスカイマーケット鴨池店共同	8:00~21:00	8:00~21:00	コープかごしま鹿屋店共同	9:30~21:00	9:30~21:00
ローソン鹿児島小山田店	8:00~23:00	8:00~23:00	ミネサキ旭原店	8:00~21:00	9:00~19:00
ホームマートニシムタ伊敷店共同	8:00~21:00	8:00~21:00	サンポートしづしアピア共同	8:30~20:00	9:00~19:00
ローソン鹿児島小野三丁目店	8:00~23:00	8:00~23:00	始良地区		
三船病院	9:00~17:00	9:00~17:00 <small>(平日のみ稼働)</small>	タイヨー国分新町店共同	8:30~21:00	8:30~21:00
ローソン鹿児島宇宿町店	8:00~23:00	8:00~23:00	霧島市立医師会医療センター	9:30~18:00	休ませていただきます
サンキュー新栄店	8:00~21:00	8:00~21:00	イオン隼人国分ショッピングセンター共同	9:00~21:00	9:00~21:00
ローソン鹿児島新栄町店	8:00~23:00	8:00~23:00	フレスポ国分ジャングルパーク共同	9:00~21:00	9:00~21:00
鹿児島大学病院	9:00~19:00	9:00~19:00	イオンタウン始良共同	9:00~21:00	9:00~21:00
オプシアミスミ	10:00~21:00	10:00~21:00	種子島地区		
イオンモール鹿児島	9:00~21:00	9:00~21:00	プラッセだいわ種子島店	9:30~21:00	9:30~21:00
エヌシティニシムタ谷山店共同	8:00~21:00	8:00~21:00	屋久島地区		
ローソン鹿児島谷山中央一丁目店	8:00~23:00	8:00~23:00	屋久島支店安房出張所	8:00~21:00	8:00~21:00
タイヨー坂之上店共同	8:30~21:00	8:30~21:00	熊本県玉名市		
タイヨー中山店	8:30~21:00	8:30~21:00	熊本営業部玉名出張所	9:00~18:00	9:00~18:00
ローソン鹿児島中山中津店	8:00~23:00	8:00~23:00			
タイヨー松元店	9:00~21:00	9:00~21:00			

セブン銀行ATM


全国のセブン-イレブンなどにあるセブン銀行ATMで当行キャッシュカードがお引出しについて**ほぼ24時間**ご利用いただけます。



南日本銀行 キャッシュカードご利用時間・手数料

		0	0:05	3	4	7	8:45	18	21	23	23:55	24
お引出し 残高照会*	月曜	取扱なし										
	火~金曜	110円										
お預入れ	月曜	取扱なし										
	火~金曜	110円										
	土曜・日曜	220円										

* 祝日は該当日と同一のご利用時間となりますが、ご利用手数料は220円(消費税等含む)となります。
** 残高照会は無料です。



※詳しくは、当行ホームページ(<https://nangin.jp>)、または、セブン銀行ホームページ(<https://www.sevenbank.co.jp/>)をご覧ください。

(2023年12月末現在)

資料編

決算の状況 (2023年9月期)

単体情報

中間貸借対照表・中間損益計算書	20
中間株主資本等変動計算書	21
注記事項	22
主要な経営指標等の推移〈単体〉	23
預金	24
貸出	25~27
利回り・利鞘等	28
資本・株式等	29
株式・従業員の状況等	30~31
粗利益・役務取引	31
業務純益等・その他業務収益・営業経費	32
資金運用・調達勘定等	33
受取利息・支払利息の増減	34
有価証券	35~37
デリバティブ取引情報	38
電子決済手段	38
暗号資産	38

連結情報

グループの概要	39
主要な経営指標等の推移〈連結〉	40
中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	41
中間連結株主資本等変動計算書	42
中間連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報	43
注記事項	44~45
バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示	46~55
銀行法施行規則に基づく索引	56

(注) 諸計数は、原則として単位未満を切り捨てております。

監査の状況
中間連結財務諸表並びに中間財務諸表は金融商品取引
法第193条の2第1項の規定に基づきEY新日本有限
責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表・中間損益計算書

■中間貸借対照表

<資産の部>

(単位：百万円)

科目	期別 2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
現金預け金	173,772	149,282
商品有価証券	0	-
金銭の信託	389	393
有価証券	83,133	81,644
貸出金	580,768	576,075
外国為替	711	9
その他の資産	7,893	7,968
その他の資産	7,893	7,968
有形固定資産	11,538	11,509
無形固定資産	553	386
前払年金費用	504	511
繰延税金資産	1,359	1,035
支払承諾見返	4,003	3,973
貸倒引当金	△11,206	△10,533
資産の部合計	853,422	822,254

<負債の部>

(単位：百万円)

科目	期別 2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
預り金	780,773	774,985
借入金	23,600	-
その他負債	5,515	1,493
未払法人税等	73	82
リース債務	21	34
資産除去債務	16	18
その他の負債	5,403	1,359
退職給付引当金	336	278
睡眠預金払戻損失引当金	69	60
偶発損失引当金	452	550
再評価に係る繰延税金負債	1,169	1,169
支払承諾	4,003	3,973
負債の部合計	815,919	782,511

<純資産の部>

(単位：百万円)

科目	期別 2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
資本金	13,351	13,351
資本剰余金	5,561	5,561
資本準備金	4,250	4,250
その他資本剰余金	1,311	1,311
利益剰余金	16,662	18,182
利益準備金	1,418	1,488
その他利益剰余金	15,244	16,694
繰越利益剰余金	15,244	16,694
自己株式	△153	△251
株主資本合計	35,422	36,844
その他有価証券評価差額金	△330	487
土地再評価差額金	2,410	2,410
評価・換算差額等合計	2,079	2,898
純資産の部合計	37,502	39,742
負債及び純資産の部合計	853,422	822,254

■中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別 2022年9月期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年9月期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	7,170	7,087
資金運用収益	6,253	6,128
(うち貸出金利息)	(5,728)	(5,581)
(うち有価証券利息配当金)	(421)	(466)
役員取引等収益	702	726
その他業務収益	23	15
その他経常収益	190	216
経常費用	6,246	5,846
資金調達費用	39	37
(うち預金利息)	(39)	(37)
役員取引等費用	911	858
その他業務費用	21	45
営業経費	4,672	4,704
その他経常費用	601	201
経常利益	923	1,240

(単位：百万円)

科目	期別 2022年9月期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年9月期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
特別損失	18	14
固定資産処分損	8	14
減損	9	-
税引前中間純利益	905	1,225
法人税、住民税及び事業税	9	31
法人税等調整額	93	71
法人税等合計	103	103
中間純利益	802	1,122

中間株主資本等変動計算書

■2022年9月期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	20,851	11,750	1,402	13,152	1,326	14,990	16,317
当 中 間 期 変 動 額							
資本金から剰余金への振替	△7,500		7,500	7,500			
準備金から剰余金への振替		△7,500	7,500	-			
剰 余 金 の 配 当						△456	△456
中 間 純 利 益						802	802
利 益 準 備 金 の 積 立					91	△91	-
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 消 却			△15,090	△15,090			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	△7,500	△7,500	△90	△7,590	91	254	345
当中間期末残高	13,351	4,250	1,311	5,561	1,418	15,244	16,662

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△153	50,167	133	2,410	2,544	52,712
当 中 間 期 変 動 額						
資本金から剰余金への振替		-				-
準備金から剰余金への振替		-				-
剰 余 金 の 配 当		△456				△456
中 間 純 利 益		802				802
利 益 準 備 金 の 積 立		-				-
自 己 株 式 の 取 得	△15,091	△15,091				△15,091
自 己 株 式 の 消 却	15,090	-				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△464	-	△464	△464
当中間期変動額合計	△0	△14,745	△464	-	△464	△15,210
当中間期末残高	△153	35,422	△330	2,410	2,079	37,502

■2023年9月期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	13,351	4,250	1,311	5,561	1,418	15,991	17,409
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△349	△349
中 間 純 利 益						1,122	1,122
利 益 準 備 金 の 積 立					69	△69	-
自 己 株 式 の 取 得							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	69	703	773
当中間期末残高	13,351	4,250	1,311	5,561	1,488	16,694	18,182

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△153	36,168	△564	2,410	1,846	38,015
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△349				△349
中 間 純 利 益		1,122				1,122
利 益 準 備 金 の 積 立		-				-
自 己 株 式 の 取 得	△97	△97				△97
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			1,051	-	1,051	1,051
当中間期変動額合計	△97	675	1,051	-	1,051	1,727
当中間期末残高	△251	36,844	487	2,410	2,898	39,742

注記事項

■重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1999年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2010年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物： 6年～20年

その他： 5年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定められた償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先償債及び要注意先償債に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先償債に相当する債権については、債権額から担保の見込見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先償債及び実質破綻先償債に相当する債権については、債権額から、担保の見込見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができると見られる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準により行っております。なお、数値計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数値計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債売上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスが顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に該当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

■追加情報

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

当中間会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前事業年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

■中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 50百万円

出資金 162百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているもの）であって、当該社債の発行が有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の自勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸付借契約によるもの）に限る。）、であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 7,263百万円

危険債権額 17,304百万円

三月以上延滞債権額 ー百万円

貸出条件緩和債権額 4,693百万円

合計額 29,261百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができな可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者による有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,692百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 491百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー ー百万円

上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。

預け金 8百万円

有価証券 30,258百万円

その他の資産 7,000百万円

また、その他の資産には、敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

63百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。

5. 当貸借対照表及び貸付金に係るコメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 54,443百万円

うち契約残存期間が1年以内のもの 53,096百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を請求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 740百万円

■中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 23百万円

債権売却益 156百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 172百万円

無形固定資産 155百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 93百万円

株式等売却損 25百万円

■有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	ー	ー	ー
関連会社株式	ー	ー	ー
合計	ー	ー	ー

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)	
子会社株式及び出資金	207
関連会社株式	5

■重要な後発事象

該当事項はありません。

■ 主要な経営指標等の推移 〈単体〉

■最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算年月	2021年9月	2022年9月	2023年9月	2022年3月	2023年3月
経常収益	7,840 百万円	7,170	7,087	15,009	14,205
経常利益	1,728 百万円	923	1,240	2,885	1,900
中間純利益	1,419 百万円	802	1,122	—	—
当期純利益	— 百万円	—	—	2,205	1,549
資本金 (発行済株式総数)	20,851 百万円 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000) 千株 B種優先株式 (850)	13,351 普通株式 (8,096) A種優先株式 (—) B種優先株式 (850)	13,351 普通株式 (8,096) A種優先株式 (—) B種優先株式 (850)	20,851 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000) B種優先株式 (850)	13,351 普通株式 (8,096) A種優先株式 (—) B種優先株式 (850)
純資産額	52,518 百万円	37,502	39,742	52,712	38,015
総資産額	877,483 百万円	853,422	822,254	880,633	848,981
預金残高	778,572 百万円	780,773	774,985	782,042	777,213
貸出金残高	588,835 百万円	580,768	576,075	588,157	578,877
有価証券残高	83,479 百万円	83,133	81,644	83,220	80,394
1株当たり中間純利益	165.12 円	79.11	130.63	—	—
1株当たり当期純利益	— 円	—	—	242.39	162.74
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	75.67 円	37.17	52.40	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	—	—	69.70	73.89
1株当たり配当額	普通株式 — A種優先株式 — 円 B種優先株式 —	普通株式 — A種優先株式 — B種優先株式 —	普通株式 — A種優先株式 — B種優先株式 —	普通株式 25.00 A種優先株式 60.30 B種優先株式 87.74	普通株式 25.00 A種優先株式 — B種優先株式 175.00
自己資本比率	5.98 %	4.39	4.83	5.98	4.47
単体自己資本比率 (国内基準)	11.08 %	8.14	8.35	11.04	8.11
従業員数	659 人	652	644	633	630

(注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末株式引受権 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

預 金

■預金科目別残高・平残

単位：百万円（構成比%）

区 分		2022年9月期									
		中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門		国際業務部門		
預 金	流動性預金	404,603 (51.8)	404,603 (51.8)	-		(-)	406,317 (51.6)	406,317 (51.6)	-		(-)
	うち有利息預金	355,975 (45.6)	355,975 (45.6)	-		(-)	355,072 (45.1)	355,072 (45.1)	-		(-)
	定期性預金	374,563 (48.0)	374,563 (48.0)	-		(-)	378,941 (48.1)	378,941 (48.1)	-		(-)
	うち固定金利定期預金	365,822 (46.9)	365,822 (46.9)	-		(-)	370,280 (47.0)	370,280 (47.0)	-		(-)
	うち変動金利定期預金	17 (0.0)	17 (0.0)	-		(-)	17 (0.0)	17 (0.0)	-		(-)
	その他の	1,606 (0.2)	1,421 (0.2)	184 (100.0)			2,010 (0.3)	1,803 (0.3)	206 (100.0)		
合 計		780,773 (100.0)	780,589 (100.0)	184 (100.0)			787,269 (100.0)	787,063 (100.0)	206 (100.0)		
譲渡性預金		-	-	-			-	-	-		
総 合 計		780,773	780,589	184			787,269	787,063	206		

区 分		2023年9月期									
		中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門		国際業務部門		
預 金	流動性預金	424,924 (54.8)	424,924 (54.8)	-		(-)	421,081 (54.0)	421,081 (54.0)	-		(-)
	うち有利息預金	375,781 (48.5)	375,781 (48.5)	-		(-)	371,659 (47.7)	371,659 (47.7)	-		(-)
	定期性預金	348,647 (45.0)	348,647 (45.0)	-		(-)	356,791 (45.8)	356,791 (45.8)	-		(-)
	うち固定金利定期預金	340,241 (43.9)	340,241 (43.9)	-		(-)	348,330 (44.7)	348,330 (44.7)	-		(-)
	うち変動金利定期預金	9 (0.0)	9 (0.0)	-		(-)	11 (0.0)	11 (0.0)	-		(-)
	その他の	1,414 (0.2)	1,305 (0.2)	108 (100.0)			1,881 (0.2)	1,772 (0.2)	108 (100.0)		
合 計		774,985 (100.0)	774,876 (100.0)	108 (100.0)			779,754 (100.0)	779,645 (100.0)	108 (100.0)		
譲渡性預金		-	-	-			-	-	-		
総 合 計		774,985	774,876	108			779,754	779,645	108		

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金-----預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金-----預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

■預金者別預金残高（国内）

（単位：百万円）

種 類	2022年9月期	2023年9月期
個人預金	548,787	543,017
法人預金	210,058	209,171
合 計	758,846	752,189

(注) 譲渡性預金は除いております。

■定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期 間 期 別	期 間							合 計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定 期 預 金	2022年9月期	97,923	75,340	143,901	24,435	15,378	8,860	365,839	
	2023年9月期	96,802	70,943	136,791	15,935	14,692	5,085	340,250	
うち固定金利定期預金	2022年9月期	97,922	75,335	143,901	24,428	15,373	8,860	365,822	
	2023年9月期	96,800	70,941	136,790	15,930	14,692	5,085	340,241	
うち変動金利定期預金	2022年9月期	0	4	0	7	5	-	17	
	2023年9月期	1	2	0	5	0	-	9	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出

■貸出金残高・平残

単位：百万円（構成比%）

区 分	2022年9月期					
	中間期末残高	国内業務部門		平均残高	国際業務部門	
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	20,187 (3.5)	20,187 (3.5)	- (-)	19,710 (3.4)	19,710 (3.4)	- (-)
証書貸付	498,327 (85.8)	498,327 (85.8)	- (-)	502,474 (86.5)	502,474 (86.5)	- (-)
当座貸越	60,317 (10.4)	60,317 (10.4)	- (-)	57,242 (9.8)	57,242 (9.8)	- (-)
割引手形	1,936 (0.3)	1,936 (0.3)	- (-)	1,686 (0.3)	1,686 (0.3)	- (-)
合 計	580,768 (100.0)	580,768 (100.0)	- (-)	581,113 (100.0)	581,113 (100.0)	- (-)

区 分	2023年9月期					
	中間期末残高	国内業務部門		平均残高	国際業務部門	
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	17,572 (3.1)	17,572 (3.1)	- (-)	17,450 (3.0)	17,450 (3.0)	- (-)
証書貸付	496,040 (86.1)	496,040 (86.1)	- (-)	498,711 (86.7)	498,711 (86.7)	- (-)
当座貸越	60,770 (10.5)	60,770 (10.5)	- (-)	58,004 (10.1)	58,004 (10.1)	- (-)
割引手形	1,692 (0.3)	1,692 (0.3)	- (-)	1,365 (0.2)	1,365 (0.2)	- (-)
合 計	576,075 (100.0)	576,075 (100.0)	- (-)	575,533 (100.0)	575,533 (100.0)	- (-)

■貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期 別	期 間						合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸 出 金	2022年9月期	40,503	26,675	42,623	38,958	371,690	60,317	580,768
	2023年9月期	32,305	26,020	45,323	53,338	358,318	60,770	576,075
うち変動金利	2022年9月期	/	8,872	15,462	13,874	83,820	/	/
	2023年9月期	/	9,155	15,089	15,331	86,207	/	/
うち固定金利	2022年9月期	/	17,802	27,160	25,084	287,870	/	/
	2023年9月期	/	16,864	30,233	38,007	272,110	/	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の使途別内訳

（単位：百万円・%）

	2022年9月期		2023年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	336,821	58.00	341,905	59.35
運転資金	243,947	42.00	234,170	40.65
合 計	580,768	100.00	576,075	100.00

■中小企業等に関する貸出金

（単位：百万円・%）

期 別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		$\frac{(B)}{(A)}$	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
	2022年9月期	37,632	580,768	37,591	544,530	99.89
2023年9月期	36,326	576,075	36,282	547,155	99.87	94.97

■消費者ローン残高

（単位：百万円・%）

種 類	2022年9月期	2023年9月期
消費者ローン残高	158,107	153,353
うち住宅ローン残高	130,188	126,070
うちその他ローン残高	27,919	27,282
総貸出に占める比率	27.2	26.6

決算の状況 単体情報

■貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

業 種 別	2022年9月期		2023年9月期	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	580,768	100.00	576,075	100.00
製 造 業	27,474	4.73	27,450	4.77
農 業、 林 業	6,680	1.15	6,296	1.09
漁 業	2,522	0.44	2,326	0.40
鉱業、採石業、砂利採取業	124	0.02	139	0.03
建 設 業	44,956	7.74	43,968	7.63
電気・ガス・熱供給・水道業	9,740	1.68	8,836	1.53
情 報 通 信 業	2,063	0.36	2,039	0.36
運 輸 業、 郵 便 業	12,736	2.19	12,907	2.24
卸 売 業、 小 売 業	60,117	10.35	57,669	10.01
金 融 業、 保 険 業	5,425	0.93	5,253	0.91
不動産業、物品賃貸業	128,348	22.10	136,545	23.70
その他の各種サービス業	100,175	17.25	99,051	17.20
地 方 公 共 団 体	16,541	2.85	16,470	2.86
そ の 他	163,854	28.21	157,112	27.27
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政 府 等	-	-	-	-
金 融 機 関	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	580,768	/	576,075	/

■貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
自 行 預 金	3,676	3,313
有 価 証 券	1,218	2,322
債 権	-	-
商 品	-	-
不 動 産	68,778	64,290
財 団	-	-
そ の 他	-	-
小 計	73,674	69,926
保 証	182,289	170,929
信 用	324,805	335,219
合 計	580,768	576,075

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
自 行 預 金	231	231
有 価 証 券	-	-
債 権	-	-
商 品	-	-
不 動 産	1,815	1,725
財 団	-	-
そ の 他	-	-
小 計	2,046	1,957
保 証	9	3
信 用	1,947	2,012
合 計	4,003	3,973

決算の状況 単体情報

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
		期中増減		期中増減
貸 倒 引 当 金	11,169	△1,310	10,496	△905
一 般 貸 倒 引 当 金	3,712	△140	2,941	△118
個 別 貸 倒 引 当 金	7,457	△1,170	7,555	△787
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
貸 出 金 償 却 額	—	—

■金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,536	7,263
危 険 債 権 額	19,118	17,304
要 管 理 債 権 額	5,001	4,693
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	5,001	4,693
合 計	30,656	29,261
正 常 債 権	555,193	551,885
総 与 信	585,849	581,146

【金融再生法開示債権及びリスク管理債権】

- 〔破産更生債権及びこれらに準ずる債権〕：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 〔危 険 債 権〕：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの
- 〔要 管 理 債 権〕：三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権
- 〔三月以上延滞債権〕：元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの
- 〔貸出条件緩和債権〕：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの
- 〔正 常 債 権〕：お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

■引当等

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
保 全 額	24,480	23,569
貸 倒 引 当 金	10,125	9,468
担 保 保 証 等	14,355	14,100

(単位：%)

	2022年9月期	2023年9月期
保 全 率	79.85	80.54

■特定海外債権の残高

該当ありません。

利回り・利鞘等

■利回り・利鞘

(単位：%)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.47	0.41	1.47	1.52	2.32	1.52
資金調達原価	1.13	3.52	1.13	1.19	11.56	1.20
総資金利鞘	0.34	△3.11	0.34	0.33	△9.24	0.32

■預貸率及び預証率

(単位：%)

		2022年9月期			2023年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	中間期末残高	74.40	—	74.38	74.34	—	74.33
	平均残高	73.83	—	73.81	73.82	—	73.81
預証率	中間期末残高	10.61	163.13	10.64	10.50	276.87	10.53
	平均残高	10.58	145.19	10.62	10.35	275.36	10.39

■利益率

(単位：%)

	2022年9月期	2023年9月期
総資産経常利益率	0.21	0.29
資本経常利益率	4.08	6.36
総資産中間純利益率	0.18	0.27
資本中間純利益率	3.54	5.76

(注)1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

資本・株式等

■資本金の推移

(単位：百万円)

	増資額	減資額	資本金
1973年10月1日	370	—	1,000
1976年12月1日	800	—	1,800
1983年10月1日	925	—	2,725
1989年10月1日	1,915	—	4,640
1989年11月15日	255	—	4,895
1992年3月1日	1,882	—	6,777
2000年3月17日	2,323	—	9,101
2009年3月31日	7,500	—	16,601
2021年9月30日	4,250	—	20,851
2022年9月29日	—	7,500	13,351

■株式所有者別状況

①普通株式

(2023年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	2	26	10	876	1	1	2,619	3,535	—
所有株式数(単元)	17	28,380	759	24,387	2	2	26,656	80,203	76,130株
割合(%)	0.0	35.3	0.9	30.4	0.0	0.0	33.2	100.0	—

(注) 自己株式189,738株は「個人その他」に1,897単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。

②B種優先株式

(2023年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	—	8	—	25	—	—	—	33	—
所有株式数(単元)	—	3,000	—	5,500	—	—	—	8,500	—株
割合(%)	—	35.3	—	64.7	—	—	—	100.0	—

株式・従業員の状況等

■大株主（上位10社）

①所有議決権別

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合 (%)
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	9,419	12.03
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,444	4.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,096	3.95
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,088	3.94
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	2,808	3.59
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	2,596	3.31
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目2番22号	2,172	2.77
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	2,011	2.57
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	1,927	2.46
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎県宮崎市広島2丁目1番31号	1,503	1.92
計		32,064	40.94

(注) 上記の信託銀行所有議決権数のうち、当該銀行の信託業務に係る所有議決権数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3,444個
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	3,088個

②所有株式数別

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	941	10.76
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	344	3.93
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	309	3.53
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	309	3.53
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	308	3.53
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	280	3.21
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目2番22号	217	2.48
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	201	2.30
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	192	2.20
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎県宮崎市広島2丁目1番31号	190	2.17
計		3,296	37.64

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行（信託口）	344千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	308千株

決算の状況 単体情報

■従業員一人当たり及び1店舗当たり指標

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	従業員一人当たり	1店舗当たり	従業員一人当たり	1店舗当たり
従業員一人当たり預金残高	1,191		1,194	
1店舗当たり預金残高	12,906		12,782	
従業員一人当たり貸出金残高	879		881	
1店舗当たり貸出金残高	9,526		9,434	

- (注)1. 預金には譲渡性預金も含まれます。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
 3. 預金・貸出金額は期中平均残高、従業員数は期中平均人員を使用しております。

粗利益・役務取引

■国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	6,251	2	6,253	6,125	3	6,128
資金調達費用	39	0	39	37	0	37
資金運用収支	6,212	1	6,214	6,087	3	6,091
役務取引等収益	702	—	702	726	—	726
役務取引等費用	911	0	911	858	—	858
役務取引等収支	△208	△0	△209	△131	—	△131
その他業務収益	23	—	23	15	—	15
その他業務費用	10	11	21	33	12	45
その他業務収支	13	△11	2	△17	△12	△30
業務粗利益	6,016	△9	6,007	5,938	△8	5,929
業務粗利益率	1.41%	△1.90%	1.41%	1.48%	△5.63%	1.47%

- (注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2022/9期0百万円、2023/9期0百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	702	—	702	726	—	726
うち預金・貸出業務	288	—	288	294	—	294
うち為替業務	236	—	236	244	—	244
うち証券関連業務	56	—	56	46	—	46
うち代理業務	105	—	105	113	—	113
うち保護預り・貸金庫業務	3	—	3	3	—	3
うち保証業務	9	—	9	8	—	8
うちその他	3	—	3	16	—	16
役務取引等費用	911	0	911	858	—	858
うち為替業務	22	0	22	22	—	22

業務純益等・その他業務収益・営業経費

■業務純益等

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期	増減
資 金 利 益	6,214	6,091	△123
役 務 取 引 等 利 益	△209	△131	78
そ の 他 業 務 利 益	2	△30	△32
業 務 粗 利 益	6,007	5,929	△78
経 費	4,642	4,699	57
業 務 純 益	1,505	1,348	△157
実 質 業 務 純 益	1,365	1,230	△135
コ ア 業 務 純 益	1,351	1,248	△103
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く)	1,324	1,165	△159

(注)【業務純益】1989年度より、銀行の財務諸表の様式が改訂されたのに伴い、新たに導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられております。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額（一般）と経費（臨時的経費を除く）を差引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

■その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 業 務 収 益	23	－	23	15	－	15
うち外国為替売買益	－	－	－	－	－	－
うち商品有価証券売買益	－	－	－	－	－	－
うち国債等債券売却益	23	－	23	15	－	15
うち国債等債券償還益	－	－	－	－	－	－

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	2022年9月期	2023年9月期
給 料 ・ 手 当	1,964	1,985
退 職 給 付 費 用	33	9
福 利 厚 生 費	13	16
減 価 償 却 費	318	328
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	107	103
営 繕 費	5	5
消 耗 品 費	47	50
給 水 光 熱 費	45	39
旅 費	6	9
通 信 費	114	110
広 告 宣 伝 費	40	44
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	83	117
租 税 公 課	286	284
そ の 他	1,605	1,599
計	4,672	4,704

資金運用・調達勘定等

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り 国内業務部門

(単位：百万円・%)

種 類	2022年9月期			2023年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(797)	(0)		(205)	(0)	
うち貸出金	846,710	6,251	1.47	799,128	6,125	1.52
うち商品有価証券	581,113	5,728	1.96	575,533	5,581	1.93
うち有価証券	4	0	0.77	0	0	0.76
うちコールローン	83,310	419	1.00	80,727	462	1.14
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	181,483	101	0.11	142,661	80	0.11
資 金 調 達 勘 定	819,749	39	0.00	786,170	37	0.00
うち預金	787,063	39	0.01	779,645	37	0.00
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	33,068	—	—	6,882	—	—
うち社債	—	—	—	—	—	—

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022/9期761百万円、2023/9期358百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2022/9期390百万円、2023/9期387百万円)及び利息(2022/9期0百万円、2023/9期0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位：百万円・%)

種 類	2022年9月期			2023年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	1,004	2	0.41	314	3	2.32
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	300	2	1.38	300	3	2.43
うち外国為替	704	—	—	14	—	—
資 金 調 達 勘 定	(797)	(0)		(205)	(0)	
うち預金	1,004	0	0.03	314	0	0.06
うち預金	206	0	0.14	108	0	0.15
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022/9期一百万円、2023/9期一百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の増減

■国内業務部門の受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類	2022年9月期			2023年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	70	△313	△243	△364	238	△126
うち貸出金	△50	△176	△226	△54	△92	△146
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	21	△77	△55	△14	58	43
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち預け金	5	39	45	△21	0	△21
支 払 利 息	0	△13	△13	△1	△0	△2
うち預金	0	△13	△13	△0	△1	△2
うち社債	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■国際業務部門の受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類	2022年9月期			2023年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	0	△0	△0	△8	9	1
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△0	△0	△0	0	1	1
支 払 利 息	0	△0	△0	△0	0	△0
うち預金	△0	△0	△0	△0	0	△0
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

有価証券

■有価証券種類別残高・平残

単位：百万円（構成比%）

区 分		2022年9月期					
		中間期末残高		平均残高			
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
国	債	19,698 (23.7)	19,698	—	20,365 (24.3)	20,365	—
地 方	債	25,564 (30.8)	25,564	—	23,966 (28.7)	23,966	—
社	債	17,376 (20.9)	17,376	—	18,197 (21.8)	18,197	—
株	式	6,087 (7.3)	6,087	—	5,772 (6.9)	5,772	—
そ の 他 の 証 券		14,405 (17.3)	14,104	301	15,308 (18.3)	15,008	300
うち 外国 債 券		301 (0.4)	—	301	300 (0.4)	—	300
うち 外国 株 式		— (—)	—	—	— (—)	—	—
合	計	83,133 (100.0)	82,832	301	83,610 (100.0)	83,310	300

区 分		2023年9月期					
		中間期末残高		平均残高			
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
国	債	18,567 (22.7)	18,567	—	17,816 (22.0)	17,816	—
地 方	債	25,259 (30.9)	25,259	—	25,596 (31.6)	25,596	—
社	債	15,749 (19.3)	15,749	—	16,405 (20.3)	16,405	—
株	式	8,021 (9.8)	8,021	—	5,581 (6.9)	5,581	—
そ の 他 の 証 券		14,046 (17.2)	13,745	301	15,626 (19.3)	15,326	300
うち 外国 債 券		301 (0.4)	—	301	300 (0.4)	—	300
うち 外国 株 式		— (—)	—	—	— (—)	—	—
合	計	81,644 (100.0)	81,343	301	81,027 (100.0)	80,727	300

■有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		2022年9月30日	2,007	16,680	1,010	—	—	—	
	2023年9月30日	3,514	14,085	—	—	966	—	—	18,567
地 方	2022年9月30日	100	6,566	5,525	4,493	8,878	—	—	25,564
	2023年9月30日	1,606	8,340	5,169	5,356	4,786	—	—	25,259
社	2022年9月30日	2,109	5,030	5,038	3,144	2,053	—	—	17,376
	2023年9月30日	2,010	6,838	2,072	4,451	376	—	—	15,749
株	2022年9月30日	—	—	—	—	—	—	6,087	6,087
	2023年9月30日	—	—	—	—	—	—	8,021	8,021
そ の 他 の 証 券	2022年9月30日	—	—	—	—	301	—	14,104	14,405
	2023年9月30日	—	—	—	301	—	—	13,745	14,046
うち 外国 債 券	2022年9月30日	—	—	—	—	301	—	—	301
	2023年9月30日	—	—	—	301	—	—	—	301
うち 外国 株 式	2022年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2023年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—

■商品有価証券種類別平均残高

（単位：百万円）

	2022年9月期	2023年9月期
商品国債	4	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	4	0

■公共債引受額

（単位：百万円）

	2022年9月期	2023年9月期
国 債	—	—
地 方 債	—	—
政 保 債	—	—
合 計	—	—

■公共債ディーリング実績

該当事項はありません。

■公共債窓口販売高

（単位：百万円）

	2022年9月期	2023年9月期
国 債	1,328	874
地 方 債	—	—
政 保 債	—	—
合 計	1,328	874

有価証券の時価等情報

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2022年9月30日			2023年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	100	100	0	-	-	-
	小 計	100	100	0	-	-	-
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	668	650	△18	765	750	△15
	小 計	668	650	△18	765	750	△15
合 計		768	750	△18	765	750	△15

■その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2022年9月30日			2023年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	2,271	1,242	1,029	6,558	3,943	2,614
	債 券	36,921	36,589	331	29,660	29,495	164
	国 債	19,698	19,492	206	17,600	17,496	104
	地 方 債	11,896	11,798	98	8,749	8,699	50
	社 債	5,326	5,299	27	3,309	3,299	10
	そ の 他	1,923	1,692	230	1,026	850	176
	小 計	41,116	39,524	1,592	37,244	34,289	2,955
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,841	3,411	△569	482	592	△109
	債 券	24,949	25,199	△250	29,149	29,780	△630
	国 債	-	-	-	966	982	△15
	地 方 債	13,668	13,800	△131	16,509	16,899	△389
	社 債	11,281	11,399	△118	11,673	11,898	△225
	そ の 他	12,324	13,638	△1,314	12,644	14,318	△1,674
	小 計	40,115	42,249	△2,134	42,276	44,690	△2,414
合 計	81,232	81,773	△541	79,521	78,979	541	

(注) 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株 式	933	930
そ の 他	158	376
合 計	1,092	1,306

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を前中間会計期間及び当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、1億7千2百万円であります。当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- (1) 時価の下落率が50%以上の場合。
- (2) 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記の①～③の何れかに該当する場合は回復可能性があると認められないと判断し、減損処理を行う。
 - ①株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
 - ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
 - ③株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- (3) 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

金銭の信託の時価等情報

(金銭の信託関係)

■満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

■その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	期 別	2022年9月30日	2023年9月30日
		△541	541
評 価 差 額	そ の 他 有 価 証 券	△541	541
	そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—
繰延税金資産(+)または負債(△)		210	△53
その他有価証券評価差額金		△330	487

デリバティブ取引情報

■デリバティブ取引情報

(前中間会計期間末)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

(当中間会計期間末)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

電子決済手段

該当事項はありません。

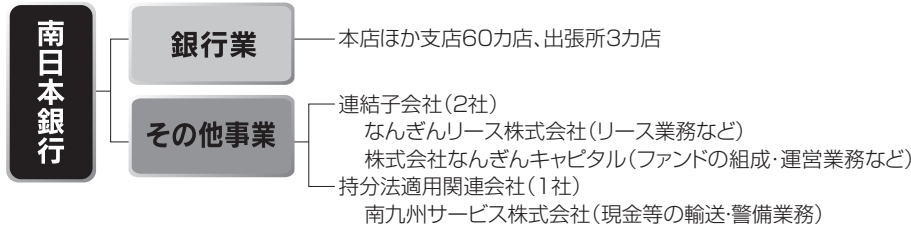
暗号資産

該当事項はありません。

グループの概要

1. グループの概要

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社2社、持分法適用関連会社1社等で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、ファンドの組成・運営業務、現金等の輸送・警備業務などを行っております。



■連結子会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当行子会社等議決権比率
なんぎんリース（株）	鹿児島市中央町26番18号	リース業務など	1985年7月4日	70百万円	98.8%	—
（株）なんぎんキャピタル	鹿児島市山下町1番1号	ファンドの組成・運営業務など	2023年4月3日	10百万円	100.0%	—

■持分法適用関連会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当行子会社等議決権比率
南九州サービス（株）	鹿児島市泉町2番3号4F	現金等の輸送・警備業務	1984年3月1日	10百万円	50.0%	—

2. 直近の中間営業年度における営業の概況

○金融経済環境

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による移動制限が緩和されたことから、景気は緩やかに回復しているものの、世界的な情勢不安の長期化を背景とした原材料・エネルギー価格の高騰や円安の進行による物価上昇等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

鹿児島県経済におきましても、観光・宿泊関連は、行動制限の緩和や今年10月に開催された「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」などの影響により、ホテルの稼働率が改善傾向にあるものの、基幹産業である農業等の一産業においては、飼料・肥料価格の高騰による影響が見られるなど、全体としては厳しい状況が続くものと考えられます。

○企業グループの状況

私ども南日本銀行グループは、取引先事業者に対して迅速な資金繰り支援を行うとともに、WIN-WINネット業務（新販路開拓支援業務）による本業支援などの経営改善支援等に取組んでまいりました。今後も、お取引先のニーズに合致した金融サービスを提供し、引き続き厳しい状況にある事業者及び個人のお客さまにしっかりと寄り添い、地域経済の回復・活性化に貢献してまいります。

○営業の経過及び成果

預金は、安定した資金調達を第一に考え、個人預金を中心に増強を図りましたが、当第2四半期連結会計期間の残高は、前連結会計年度末に比べ22億2千9百万円減少して7,748億3千3百万円となりました。

貸出金は、中小企業貸出を中心に増強を図りましたが、当第2四半期連結会計期間の残高は、前連結会計年度末に比べ27億5千2百万円減少して5,757億2千5百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末に比べ12億4千2百万円増加して816億1千5百万円となりました。

経常収益は、貸出金利息や株式等売却益の減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べ9千万円減少して73億9百万円となりました。

経常費用は、与信関係費用や株式等償却額の減少により、前第2四半期連結累計期間に比べ4億6千6百万円減少して60億4千5百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ3億7千6百万円増加して12億6千3百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ3億7千9百万円増加して11億4千5百万円となりました。

○キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金等の減少等により、271億6千4百万円のマイナス（前年同期比216億1千8百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により、1億1千1百万円のマイナス（前年同期比6億6千6百万円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により、4億4千9百万円のマイナス（前年同期比151億2百万円増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、1,097億6千7百万円（前連結会計年度末比277億2千5百万円減少）となりました。

主要な経営指標等の推移〈連結〉

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

科 目	期 別	2021年度	2022年度	2023年度	2021年度	2022年度
		中間連結会計期間 〔自2021年4月1日 至2021年9月30日〕	中間連結会計期間 〔自2022年4月1日 至2022年9月30日〕	中間連結会計期間 〔自2023年4月1日 至2023年9月30日〕	〔自2021年4月1日 至2022年3月31日〕	〔自2022年4月1日 至2023年3月31日〕
連結経常収益	百万円	8,068	7,399	7,309	15,497	14,651
連結経常利益	百万円	1,732	887	1,263	2,892	1,883
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,423	766	1,145	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	2,212	1,532
連結中間包括利益	百万円	1,251	320	2,199	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	1,378	784
連結純資産額	百万円	52,508	37,408	39,624	52,635	37,872
連結総資産額	百万円	880,038	855,530	824,039	882,898	850,771
連結ベースの1株当たり純資産額	円	3,594.05	3,572.38	3,926.88	3,589.33	3,620.93
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益	円	165.55	74.65	133.42	243.18	160.68
連結自己資本比率(国内基準)	%	11.02	8.09	8.31	10.97	8.07

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	2022年9月期	2023年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,536	7,263
危険債権額	19,118	17,304
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	5,001	4,693
合 計	30,656	29,261
正 常 債 権	554,733	551,535
総 与 信	585,389	580,796

- 【リスク管理債権】 1. (破産更生債権及びこれらに準ずる債権)：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
2. (危険債権)：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの
3. (三月以上延滞債権)：元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの
4. (貸出条件緩和債権)：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの
5. (正常債権)：お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

■中間連結貸借対照表

<資産の部>

(単位：百万円)

科目	期別 2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
現金預け金	173,772	149,282
商品有価証券	0	-
金銭の信託	389	393
有価証券	83,112	81,615
貸出金	580,308	575,725
外国為替	711	9
リース債権及びリース投資資産	1,451	1,338
その他資産	9,229	9,082
有形固定資産	11,575	11,531
無形固定資産	557	388
退職給付に係る資産	381	270
繰延税金資産	1,416	1,122
支払承諾見返	4,003	3,973
貸倒引当金	△11,380	△10,693
資産の部合計	855,530	824,039

<負債の部>

(単位：百万円)

科目	期別 2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
預金	780,578	774,833
借入金	23,600	-
その他負債	7,846	3,504
退職給付に係る負債	402	322
睡眠預金払戻引当金	69	60
偶発損失引当金	452	550
再評価に係る繰延税金負債	1,169	1,169
支払承諾	4,003	3,973
負債の部合計	818,121	784,414

<純資産の部>

(単位：百万円)

科目	期別 2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
資本金	13,351	13,351
資本剰余金	5,548	5,548
利益剰余金	16,712	18,274
自己株式	△153	△251
株主資本合計	35,458	36,922
その他有価証券評価差額金	△330	488
土地再評価差額金	2,410	2,410
退職給付に係る調整累計額	△131	△198
その他の包括利益累計額合計	1,948	2,700
非支配株主持分	0	1
純資産の部合計	37,408	39,624
負債及び純資産の部合計	855,530	824,039

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別 2022年9月期 〔2022年4月1日から 2022年9月30日まで〕	2023年9月期 〔2023年4月1日から 2023年9月30日まで〕
経常収益	7,399	7,309
資金運用収益	6,464	6,336
(うち貸出金利息)	(5,724)	(5,578)
(うち有価証券利息配当金)	(421)	(466)
役員取引等収益	715	736
その他業務収益	23	15
その他経常収益	195	221
経常費用	6,511	6,045
資金調達費用	60	58
(うち預金利息)	(39)	(37)
役員取引等費用	911	858
その他業務費用	21	45
営業経常費用	4,867	4,888
その他経常費用	650	194
経常利益	887	1,263

(単位：百万円)

科目	期別 2022年9月期 〔2022年4月1日から 2022年9月30日まで〕	2023年9月期 〔2023年4月1日から 2023年9月30日まで〕
特別損失	18	14
固定資産処分損	8	14
減損損失	9	-
税金等調整前中間純利益	869	1,248
法人税、住民税及び事業税	9	32
法人税等調整額	93	71
法人税等合計	103	103
中間純利益	765	1,145
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	766	1,145

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別 2022年9月期 〔2022年4月1日から 2022年9月30日まで〕	2023年9月期 〔2023年4月1日から 2023年9月30日まで〕
中間純利益	765	1,145
その他の包括利益	△445	1,054
その他有価証券評価差額金	△464	1,052
退職給付に係る調整額	19	1
中間包括利益	320	2,199
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	321	2,199
非支配株主に係る中間包括利益	△0	0

中間連結株主資本等変動計算書

■2022年9月期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	20,851	13,139	16,402	△153	50,240
当 中 間 期 変 動 額					
資本金から剰余金への振替	△7,500	7,500			-
剰 余 金 の 配 当			△456		△456
親会社株主に帰属する中間純利益			766		766
自 己 株 式 の 取 得				△15,091	△15,091
自 己 株 式 の 消 却		△15,090		15,090	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	△7,500	△7,590	309	△0	△14,781
当 中 間 期 末 残 高	13,351	5,548	16,712	△153	35,458

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	133	2,410	△150	2,394	1	52,635
当 中 間 期 変 動 額						
資本金から剰余金への振替						-
剰 余 金 の 配 当						△456
親会社株主に帰属する中間純利益						766
自 己 株 式 の 取 得						△15,091
自 己 株 式 の 消 却						-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△464	-	19	△445	△0	△445
当中間期変動額合計	△464	-	19	△445	△0	△15,226
当 中 間 期 末 残 高	△330	2,410	△131	1,948	0	37,408

■2023年9月期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	13,351	5,548	17,478	△153	36,224
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△349		△349
親会社株主に帰属する中間純利益			1,145		1,145
自 己 株 式 の 取 得				△97	△97
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	795	△97	697
当 中 間 期 末 残 高	13,351	5,548	18,274	△251	36,922

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	△564	2,410	△200	1,646	0	37,872
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△349
親会社株主に帰属する中間純利益						1,145
自 己 株 式 の 取 得						△97
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,052	-	1	1,054	0	1,054
当中間期変動額合計	1,052	-	1	1,054	0	1,752
当 中 間 期 末 残 高	488	2,410	△198	2,700	1	39,624

中間連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022年9月期	2023年9月期
		{2022年4月1日から 2022年9月30日まで}	{2023年4月1日から 2023年9月30日まで}
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		869	1,248
減価償却費		626	617
減損損失		9	-
持分法による投資損益(△は益)		△0	△0
貸倒引当金の増減(△)		△1,270	△914
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		4	△11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△7	△39
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		30	△29
偶発損失引当金の増減額(△は減少)		34	43
資金運用収益		△6,464	△6,336
資金調達費用		60	58
有価証券関係損益(△)		101	17
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		0	△6
固定資産処分損益(△は益)		8	14
貸出金の純増(△)減		7,368	2,751
預金の純増減(△)		△1,344	△2,229
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		△11,400	△22,900
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△723	△2,087
外国為替(資産)の純増(△)減		△24	△0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		77	60
資金運用による収入		6,495	6,305
資金調達による支出		△65	△61
その他		521	△3,659
小計		△5,092	△27,156
法人税等の支払額		△453	△66
法人税等の還付額		-	59
営業活動によるキャッシュ・フロー		△5,546	△27,164
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△8,095	△3,733
有価証券の売却による収入		3,145	2,648
有価証券の償還による収入		4,270	1,284
有形固定資産の取得による支出		△50	△216
無形固定資産の取得による支出		△48	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー		△777	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△460	△351
自己株式の取得による支出		△15,091	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー		△15,551	△449
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△21,875	△27,725
現金及び現金同等物の期首残高		147,566	137,492
現金及び現金同等物の中間期末残高		125,690	109,767

■セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

注記事項

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社

2社	なんざんリース株式会社 株式会社なんざんキャピタル
----	------------------------------
 - (2) 連結の範囲の変更

株式会社なんざんキャピタルは新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
 - (3) 非連結子会社

1社	なんざん地域未来応援ファンド投資事業有限責任組合
----	--------------------------

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

 - (2) 持分法適用の関連会社

1社	南九州サービス株式会社
----	-------------
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社

1社	なんざん地域未来応援ファンド投資事業有限責任組合
----	--------------------------

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
 - (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日	2社
------	----
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 高価有価証券の評価基準及び評価方法

高価有価証券の評価は、時価（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

③デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (3) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8年～50年
その他	5年～30年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - (4) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (5) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - (6) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監督特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先償債及び注意先償債に相当する償債については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去一定期間における平均値に基づき算出を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先償債に相当する償債については、債権者から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その償債のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先償債及び実質破綻先償債に相当する償債については、債権者から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができると判断する場合は、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和債権の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見解法）により計上しております。

すべの償債は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下で資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
 - (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
 - (8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失を見積り計上しております。
 - (9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未だの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理
 - (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - (11) 重要な収益及び費用の計上基準

①顧客との契約から生じる収益の計上基準
当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスが顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

②ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上方法
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 - (12) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替オプション取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

■追加情報

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見解）
当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見解及び当該見解に用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見解）に記載した内容から重要な変更はありません。

■中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	17百万円
出資金	164百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各動別に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,263百万円
危険債権額	17,304百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	4,693百万円
合計額	29,261百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者による有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金額取引として処理しております。これにより受入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,692百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	491百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー及び売渡手形	－百万円
上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。	
預け金	8百万円
有価証券	30,258百万円
その他の資産	7,000百万円

また、その他資産には、敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

敷金等	67百万円
-----	-------

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金額取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。
5. 当行貸借契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けられた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	54,093百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	52,746百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約程度額の減額をすることができる旨の事項が付付されております。また、契約時に必要に応じて不動産、有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
------------	------------
7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	9,077百万円
---------	----------
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証引当金の額

740百万円

■中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	23百万円
債権売却益	156百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	2,005百万円
退職給付費用	9百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	85百万円
株式等売却損	25百万円

決算の状況 連結情報

■中間連結株主資本等変動計算書関係

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	8,096	-	-	8,096	
B種優先株式	850	-	-	850	
合計	8,946	-	-	8,946	
自己株式					
普通株式	51	138	-	189	(注)
合計	51	138	-	189	

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の取得及び自己株式立外買付取引によるものであります。

2.配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	201	25.00	2023年3月31日	2023年6月28日
2023年6月27日 定時株主総会	B種優先株式	148	175.00	2023年3月31日	2023年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

■中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲げられている科目の金額との関係

現金預け金	149,282百万円
定期預け金	△39,115百万円
当座預け金	△7百万円
その他の預け金	△392百万円
現金及び現金同等物	109,767百万円

■リース取引関係

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容
有形固定資産
主として、事務機器等であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	22
1年超	42
合計	65

■金融商品関係

1.金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、外国為替(資産)は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 商品有価証券	-	-	-
売買目的有価証券	-	-	-
(2) 金銭の信託	393	393	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	765	750	△15
その他有価証券	79,523	79,523	-
(4) 貸出金	575,725	-	-
貸倒引当金(*1)	△10,494	-	-
	565,230	571,508	6,277
資産計	645,913	652,175	6,261
(1) 預金	774,833	774,843	9
(2) 借入金	-	-	-
負債計	774,833	774,843	9
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	948
組合出資金(*3)	377

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式については、減損処理は該当ありません。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24・16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用し算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	-	393	-	393
商品有価証券及び有価証券 売買目的有価証券	-	-	-	-
国債	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-
国債	18,567	-	-	18,567
地方債	-	25,259	-	25,259
社債	-	14,983	-	14,983
株式	7,043	-	-	7,043
その他	6,172	7,498	-	13,670
デリバティブ取引	-	-	-	-
資産計	31,783	48,133	-	79,917
負債計	-	-	-	-

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券	-	25	724	750
社債	-	-	571,508	571,508
貸出金	-	25	572,232	572,258
資産計	-	25	571,508	572,258
預金	-	774,843	-	774,843
借入金	-	-	-	-
負債計	-	774,843	-	774,843

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額の時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自行保証付私債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の起債を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観測不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込額を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該債額の時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されたため、帳簿価額の時価としております。

上記時価については、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であるため、すべてレベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。上記時価は、すべてレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金は契約期間が短期間(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

■収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
役務取引等収益	736
預金・貸出業務	294
為替業務	244
証券関連業務	46
代理業務	113
保護預り・貸金庫業務	3
保証業務	8
その他	25
顧客との契約から生じる経常収益	736
上記以外の経常収益	6,573
経常収益	7,309

■1株当たり情報

1.1株当たり純資産額

1株当たり純資産額(円)	3,926.88
--------------	----------

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益(円)	133.42
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,145
普通株式に帰属しない金額(百万円)	74
うち定時株主総会決議による優先配当額(百万円)	74
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,070
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,025
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	53.44
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	74
うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円)	-
うち優先株式に係る金額(百万円)	74
普通株式増加数(千株)	13,406
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(注) 1.当中間連結会計期間の定時株主総会決議による優先配当額は、2024年3月31日を基準日として配当を予定している額のうち、当中間連結会計期間に帰属するものとして算定された額を記載しております。

■重要な後発事象

該当事項はありません。

■ バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

当行では、「自己資本比率の算式」における「信用リスク・アセットの額の合計額」を算出する手法として「標準的手法」を採用し、「オペレーショナル・リスク相当額の合計額」を算出する手法として「基礎的手法」を採用しております。

本編はこれに基づき記載しております。

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、2007年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円・％）

項 目	2023年9月30日	2022年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	36,844	35,422
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,913	18,913
うち、利益剰余金の額	18,182	16,662
うち、自己株式の額(△)	△251	△153
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,941	3,712
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,941	3,712
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	161	322
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	39,946	39,456
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	△268	△385
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	△268	△385
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	-	△38
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	△355	△350
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	△624	△774
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	39,322	38,681

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

(単位：百万円・%)

項 目	2023年9月30日	2022年9月30日
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	451,812	451,791
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス項目	2,392	2,254
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	19,008	23,054
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	470,821	474,846
自己資本比率		
自己資本比率((八)/(二))	8.35	8.14

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

自己資本比率は、2007年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円・％）

項 目	2023年9月30日	2022年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	36,922	35,458
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,900	18,900
うち、利益剰余金の額	18,274	16,712
うち、自己株式の額(△)	△251	△153
うち、社外流出予定額(△)	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△198	△131
うち、為替換算調整勘定	－	－
うち、退職給付に係るものの額	△198	△131
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	－	－
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,946	3,717
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,946	3,717
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	161	322
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	39,831	39,367
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	△270	△388
うち、のれん(のれん相当差額を含む)に係るものの額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	△270	△388
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	－	△38
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
退職給付に係る資産の額	△187	△265
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く)の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－
特定項目に係る10パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に関連するものの額	－	－
特定項目に係る15パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	△458	△692
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	39,373	38,675

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

(単位：百万円・%)

項 目	2023年9月30日	2022年9月30日
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	453,841	454,083
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	2,392	2,254
CVAリスク相当額を8%で除した額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	19,644	23,864
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	473,486	477,948
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((八)/(二))	8.31	8.09

【定量的な開示事項】

■ 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるものうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■ 自己資本の充実度

■信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	単 体				連 結			
	リスク・アセット		所要自己資本額		リスク・アセット		所要自己資本額	
	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日
信用リスク(標準的手法)	451,791	451,812	18,071	18,072	454,083	453,841	18,163	18,153
我が国の政府関係機関	25	23	1	0	25	23	1	0
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	9,899	8,005	395	320	9,899	8,005	395	320
法人等向け	219,965	218,545	8,798	8,741	219,505	218,195	8,780	8,727
中小企業等向け及び個人向け	133,525	133,839	5,341	5,353	133,525	133,839	5,341	5,353
抵当権付住宅ローン	12,729	11,958	509	478	12,729	11,958	509	478
不動産取得等事業向け	44,982	47,684	1,799	1,907	44,982	47,684	1,799	1,907
三月以上延滞等	432	733	17	29	432	733	17	29
取立未済手形	20	27	0	1	20	27	0	1
信用保証協会等による保証付	2,097	2,287	83	91	2,097	2,287	83	91
出資等	5,648	5,536	225	221	5,663	5,552	226	222
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外の資産(オン・バランス)	20,210	20,777	808	831	22,948	23,140	917	925
オフ・バランス取引等	2,254	2,392	90	95	2,254	2,392	90	95
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	23,054	19,008	922	760	23,864	19,644	954	785
総所要自己資本額			18,993	18,832			19,117	18,939

信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

取引種類別内訳

(単位：百万円)

取引種類の名称	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	単 体		連 結	
	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	777,703	748,018	780,033	750,098
うち貸出金	580,768	576,075	580,308	575,725
有価証券	84,029	81,450	84,044	81,466
デリバティブ	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	861,733	829,469	864,077	831,565

地域別、業種別、残存期間別内訳

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高	
	単 体				連 結			
	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日
国 内	861,433	829,169	1,453	1,554	863,777	831,265	1,453	1,554
国 外	300	300	—	—	300	300	—	—
地 域 別 計	861,733	829,469	1,453	1,554	864,077	831,565	1,453	1,554
製 造 業	36,669	36,067	46	162	36,669	36,067	46	162
農 業、林 業	7,758	7,347	94	52	7,758	7,347	94	52
漁 業	2,652	2,464	—	—	2,652	2,464	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	124	140	—	—	124	140	—	—
建 設 業	51,040	50,037	73	50	51,040	50,037	73	50
電気・ガス・熱供給・水道業	10,399	9,488	—	—	10,399	9,488	—	—
情 報 通 信 業	2,409	2,390	—	—	2,409	2,390	—	—
運 輸 業、郵 便 業	14,438	14,632	188	152	14,438	14,632	188	152
卸 売 業、小 売 業	63,399	60,532	115	246	63,399	60,532	115	246
金 融 業、保 険 業	8,906	8,400	—	—	8,446	8,050	—	—
不動産業、物品賃貸業	156,514	162,202	298	376	156,514	162,202	298	376
その他の各種サービス業	113,033	111,588	438	373	113,033	111,588	438	373
国・地方公共団体	65,769	63,884	—	—	65,769	63,884	—	—
個 人	117,170	113,594	197	140	117,170	113,594	197	140
そ の 他	211,447	186,697	—	—	214,251	189,144	—	—
業 種 別 計	861,733	829,469	1,453	1,554	864,077	831,565	1,453	1,554
1 年 以 下	232,163	213,845			231,703	213,495		
1 年 超 3 年 以 下	29,293	27,784			29,293	27,784		
3 年 超 5 年 以 下	42,735	45,421			42,735	45,421		
5 年 超 7 年 以 下	39,010	53,382			39,010	53,382		
7 年 超 10 年 以 下	87,266	69,994			87,266	69,994		
10 年 超	284,800	288,674			284,800	288,674		
期間の定めのないもの	146,464	130,366			149,268	132,812		
残 存 期 間 別 合 計	861,733	829,469			864,077	831,565		

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中増減額

■引当金の中間期末残高および期中増減額
2022年9月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,852	△140	3,712	3,857	△139	3,717
個別貸倒引当金	8,671	△1,176	7,494	8,793	△1,130	7,662
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	12,523	△1,316	11,206	12,650	△1,270	11,380

2023年9月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,059	△117	2,941	3,064	△118	2,946
個別貸倒引当金	8,379	△787	7,592	8,543	△795	7,747
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	11,438	△905	10,533	11,607	△914	10,693

■個別貸倒引当金の地域別業種別内訳
2022年9月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国 内	8,671	△1,176	7,494	8,793	△1,130	7,662
国 外	-	-	-	-	-	-
地 域 別 計	8,671	△1,176	7,494	8,793	△1,130	7,662
製 造 業	841	384	1,226	859	432	1,291
農 業、 林 業	101	30	132	101	32	134
漁 業	457	△4	452	458	△5	453
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建 設 業	826	△5	821	831	△3	827
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△0	2	2	△0	2
情 報 通 信 業	1	-	1	1	-	1
運 輸 業、 郵 便 業	256	△79	177	296	△77	219
卸 売 業、 小 売 業	1,894	△928	965	1,920	△931	988
金 融 業、 保 険 業	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,082	△405	677	1,082	△405	677
その他の各種サービス業	3,070	△135	2,934	3,103	△140	2,963
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個 人	134	△32	102	134	△32	102
そ の 他	-	-	-	-	-	-
業 種 別 計	8,671	△1,176	7,494	8,793	△1,130	7,662

2023年9月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国 内	8,379	△787	7,592	8,543	△795	7,747
国 外	-	-	-	-	-	-
地 域 別 計	8,379	△787	7,592	8,543	△795	7,747
製 造 業	1,141	63	1,204	1,187	69	1,257
農 業、 林 業	180	62	243	191	52	244
漁 業	456	△20	436	456	△20	436
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建 設 業	878	△113	764	885	△114	771
電気・ガス・熱供給・水道業	5	△0	4	5	△0	4
情 報 通 信 業	1	-	1	1	-	1
運 輸 業、 郵 便 業	142	△33	109	188	△34	153
卸 売 業、 小 売 業	866	10	876	887	10	897
金 融 業、 保 険 業	1,011	-	1,011	1,011	-	1,011
不動産業、物品賃貸業	540	△16	524	541	△16	524
その他の各種サービス業	3,056	△733	2,322	3,087	△736	2,351
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個 人	99	△5	93	99	△5	93
そ の 他	-	-	-	-	-	-
業 種 別 計	8,379	△787	7,592	8,543	△795	7,747

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日
製 造 業	-	-	-	-
農 業、 林 業	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建 設 業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-
運 輸 業、 郵 便 業	-	-	-	-
卸 売 業、 小 売 業	-	-	-	-
金 融 業、 保 険 業	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-
その他の各種サービス業	-	-	-	-
国・地方公共団体	-	-	-	-
個 人	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
業 種 別 計	-	-	-	-

■リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単 体				連 結			
	格付適用		格付不適用		格付適用		格付不適用	
	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日
0%	-	-	235,969	210,733	-	-	235,969	210,733
10%	-	-	25,919	27,924	-	-	25,919	27,924
20%	5,706	5,791	49,597	40,168	5,706	5,791	49,597	40,168
35%	-	-	36,754	34,468	-	-	36,754	34,468
50%	13,266	13,055	399	755	13,266	13,055	399	755
75%	-	-	178,226	178,521	-	-	178,226	178,521
100%	-	-	302,366	302,685	-	-	304,745	304,827
150%	-	-	150	284	-	-	150	284
200%	-	-	-	-	-	-	-	-
250%	-	-	297	238	-	-	262	193
1,250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	18,973	18,847	829,681	795,780	18,973	18,847	832,025	797,876

(注)1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用しないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

信用リスク削減手法に関する事項

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	15,818	16,161	15,818	16,161
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	63,493	58,174	63,493	58,174

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

■派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先物予約取引その他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

■派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日
グロス再構築コストの額	—	—	—	—
与信相当額	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関係取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—

(注)1. 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額は、再構築コストおよびグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

出資等に関する事項

■出資等の売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日
売却損益額	56	△2	56	△2
償却額	172	0	172	0

■中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△541	541	△541	542

■出資等の中間貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	2022年9月30日		2023年9月30日		2022年9月30日		2023年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	5,113	5,113	7,040	7,040	5,115	5,115	7,043	7,043
上記に該当しない出資等	973	973	980	980	951	951	948	948
合 計	6,087	6,087	8,021	8,021	6,066	6,066	7,991	7,991

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

金利リスク (単体)

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日
1	上方パラレルシフト	0	0	2,003	2,278
2	下方パラレルシフト	5,166	3,513	2,123	2,103
3	スティープ化	0	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	5,166	3,513	2,123	2,278
		ホ		ヘ	
		2023年9月30日		2022年9月30日	
8	自己資本の額	39,322		38,681	

銀行法施行規則に基づく索引

銀行法施行規則第19条の2…銀行の開示項目

〔概況・組織〕

1. 大株主（10位以上）に関する事項 …… 30

〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 6～8
 2. 最近の3中間事業年度及び最近2事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 23

〔 経常収益、経常利益、中間純利益、資本金及び発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数 〕

3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

〔主要な業務の状況を示す指標〕

- 1 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く） …… 31～32
 2 資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支 …… 31
 3 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り …… 33
 総資金利鞘 …… 28
 4 受取利息・支払利息の増減 …… 34
 5 総資産経常利益率・資本経常利益率 …… 28
 6 総資産中間純利益率・資本中間純利益率 …… 28

〔預金に関する指標〕

- 1 預金・譲渡性預金の平均残高 …… 24
 2 定期預金の残存期間別残高 …… 24

〔貸出金に関する指標〕

- 1 貸出金の平均残高 …… 25
 2 貸出金の残存期間別残高 …… 25
 3 貸出金・支払承諾見返の担保の種類別残高 …… 26
 4 貸出金の用途別残高 …… 25
 5 業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合 …… 26
 6 中小企業等に対する貸出金残高・貸出金総額に占める割合 25
 7 特定海外債権の残高の5%以上占める国別残高 …… 該当なし
 8 預貸率 …… 28

〔有価証券に関する指標〕

- 1 商品有価証券の平均残高 …… 35
 2 有価証券の残存期間別残高 …… 35
 3 有価証券の平均残高 …… 35
 4 預証率 …… 28

〔業務運営〕

1. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況 …… 5

〔直近の2中間事業年度における財産の状況〕

1. 中間貸借対照表・中間損益計算書・中間株主資本等変動計算書 …… 20～21
 2. リスク管理債権 …… 27
 3. 自己資本の充実の状況 …… 46～55
 4. 有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の時価等・電子決済手段・暗号資産 …… 36～38
 5. 貸倒引当金の中間期末残高・期中増減 …… 27
 6. 貸出金償却 …… 27
 7. 監査状況 …… 19

銀行法施行規則第19条の3…連結ベースの開示項目

〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の中間営業年度における営業の概況 …… 39
 2. 最近の3中間連結会計年度及び最近2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 40

〔 経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率 〕

〔直近の2中間連結会計年度における財産の状況〕

1. 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結株主資本等変動計算書 …… 41～42
 2. リスク管理債権 …… 40
 3. 自己資本の充実の状況 …… 46～55
 4. セグメント情報 …… 43
 5. 監査状況 …… 19



2024年1月発行 南日本銀行 総合企画部
〒892-8611 鹿児島市山下町1番1号
電話(099)226-1111(代)
ホームページ <https://nangin.jp>

